

平成30年度
6月補正予算(案)
事業別概要
(一般会計)

平成30年度6月補正予算(案)

事業別概要目次 (一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【総務部】		
行財政改革課	基金積立金(公共施設等整備基金)	… 1
【総務調整局】		
財産経営課	総合支所整備事業費	… 2
財産経営課	駅南庁舎耐震補強事業費	… 2
情報政策課	地域情報化推進費	… 3
情報政策課	有線テレビジョン放送施設管理費	… 3
情報政策課	庁内LANシステム管理費	… 4
情報政策課	統合型地理情報システム管理費	… 4
固定資産税課	固定資産情報管理システム更新事業費	… 5
【危機管理局】		
危機管理課	自主防災活動補助金	… 6
危機管理課	防災行政無線整備事業費	… 6
危機管理課	鳥取県中部地震支援対策費【鳥取県中部地震関連】	… 7
危機管理課	島根県西部地震支援対策費	… 7
危機管理課	防災備蓄倉庫整備事業費	… 8
危機管理課	災害対策本部室整備事業費	… 8
危機管理課	台風18号支援対策費	… 9
危機管理課	防火水槽等施設整備費(維持管理)	… 9
危機管理課	消防ポンプ車格納庫建設事業費	… 10
危機管理課	消防ポンプ格納庫等維持管理費	… 10
危機管理課	消防ポンプ車購入費	… 11

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【人権政策局】		
人権推進課	「地域食堂」相談支援員派遣事業費	… 12
人権推進課	人権交流プラザ改修事業費	… 12
【企画推進部】		
政策企画課	シティセールス推進事業費	… 13
政策企画課	地方創生推進事業費	… 13
政策企画課	現本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	… 14
文化交流課	鳥取世界おもちゃ館基金積立事業補助金	… 14
文化交流課	鳥取世界おもちゃ館駐車場管理運営費	… 15
文化交流課	国際交流費	… 15
【地域振興局】		
地域振興課	人材誘致・定住促進対策事業費	… 16
地域振興課	中山間地域・買い物支援事業費	… 16
地域振興課	グリーンツーリズム推進事業費	… 17
地域振興課	鳥取市河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業費	… 17
協働推進課	自治振興費	… 18
協働推進課	町内集会所建設等補助金	… 18
協働推進課	地区公民館改修事業費	… 19
協働推進課	地区公民館新築事業費	… 19
【福祉部】		
地域福祉課	福祉相談窓口設置事業費	… 20
生活福祉課	生活保護事務費	… 20
【健康こども部】		
保健医療福祉連携課	保健所整備事業費	… 21
こども家庭課	【中核市関連】産休等代替職員費補助金	… 21

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
こども家庭課	城北保育園整備事業費	… 22
こども家庭課	幼稚園一般管理事務費	… 22
こども発達支援センター	児童発達支援事業費	… 23
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	制度融資資金	… 24
経済・雇用戦略課	国際経済交流推進事業費	… 24
経済・雇用戦略課	中小企業中核人材育成支援事業費	… 25
経済・雇用戦略課	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	… 25
鳥取砂丘・ジオパーク推進課	砂の美術館管理運営費	… 26
鳥取砂丘・ジオパーク推進課	砂丘管理事業費	… 26
鳥取砂丘・ジオパーク推進課	鳥取砂丘ビジターセンター事業費	… 27
【農林水産部】		
農業振興課	市民農園設置事業費	… 28
農業振興課	果樹振興対策事業費	… 28
農業振興課	次世代農業推進事業費	… 29
農業振興課	農作業受託組織体制整備事業費補助金	… 29
農業振興課	集落営農体制強化支援事業補助金	… 30
農業振興課	経営体育成支援事業費	… 30
農業振興課	野生鳥獣被害防止事業費	… 31
林務水産課	林道維持管理事業費	… 31
林務水産課	単県斜面崩壊復旧事業費	… 32
林務水産課	林業・木材産業強化総合対策事業費	… 32
林務水産課	省エネ漁業推進事業費	… 33
林務水産課	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	… 33
林務水産課	漁港施設維持管理事業費	… 34

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
林務水産課	漁港施設機能保全事業費	… 34
農村整備課	農道舗装補修等事業費	… 35
【都市整備部】		
都市企画課	国土強靱化地域計画策定事業費 国土強靱化地域計画策定事業費	… 36
都市企画課	都市再生整備事業費(青谷地区)	… 36
中心市街地整備課	街なか居住推進事業費	… 37
中心市街地整備課	既存ストック活用居住促進地域連携事業費	… 37
中心市街地整備課	遊休不動産利活用推進事業費	… 38
都市環境課	駐車場管理費	… 38
都市環境課	普通河川改良事業費	… 39
都市環境課	治水対策事業費	… 39
都市環境課	街なみ環境整備事業費	… 40
都市環境課	緑化推進事業費	… 40
都市環境課	全国「みどりの愛護」のつどい開催事業費	… 41
都市環境課	公園整備事業費	… 41
都市環境課	地域コミュニティ支援事業費	… 42
都市環境課	都市公園等管理費	… 42
道路課	一般道補修費	… 43
道路課	除雪費	… 43
道路課	社会資本整備総合交付金事業費	… 44
道路課	防災・安全交付金事業費	… 44
建築指導課	建築指導事務費	… 45
建築住宅課	ストック総合改善事業費 西浜団地ストック総合改善事業工事費	… 45
【教育委員会】		
教育総務課	小中学校空調設備整備事業費	… 46

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
教育総務課	学校維持補修費(小学校・大規模)	… 46
教育総務課	小学校増改築事業費	… 47
教育総務課	学校維持補修費(中学校・大規模)	… 47
教育総務課	中学校増改築事業費	… 48
教育総務課	大規模改造事業費(中学校)	… 48
学校教育課	学校安全総合支援事業費(学校安全推進体制の構築)	… 49
学校教育課	学校運営協議会の設置・拡充に向けた調査研究事業費	… 49
学校教育課	教育用コンピュータ活用事業費	… 50
学校保健給食課	学校給食未納対策費	… 50
文化財課	鳥取城跡保存修理事業費	… 51
文化財課	仁風閣・宝扇庵管理費	… 51
文化財課	文化財調査費	… 52
文化財課	美歎水源地保存整備事業費	… 52
文化財課	歴史博物館管理費	… 53
文化財課	因幡万葉歴史館管理費	… 53
文化財課	歴史文化基本構想策定事業費	… 54
生涯学習・スポーツ課	地域学校協働活動推進事業費	… 54
生涯学習・スポーツ課	文化センター施設整備費	… 55
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク運営管理費	… 55
生涯学習・スポーツ課	麒麟のまち交流スポーツ大会事業費	… 56
生涯学習・スポーツ課	地区体育館管理費	… 56
生涯学習・スポーツ課	体育施設管理費	… 57
生涯学習・スポーツ課	サッカー場整備費	… 57
中央図書館	一般管理費(市民図書館)	… 58

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【各種委員会】		
市議会事務局	調査研究費	… 59
【総合支所】		
国府町総合支所 地域振興課	大伴家持生誕1300年記念事業補助金	… 60
佐治町総合支所 地域振興課	地域コミュニティ支援事業費	… 60
鹿野町総合支所 地域振興課	街なみ修景整備推進費	… 61
青谷町総合支所 地域振興課	青谷上寺地遺跡利活用推進事業費	… 61
【債務負担行為の概要】		
市民課	市民総合窓口業務等包括委託事業費	… 62
財産経営課	電話設備構築事業費	… 63
財産経営課	河原町総合支所整備事業費	… 64
財産経営課	福部町総合支所整備事業費	… 65
情報政策課	庁内LANシステム管理費	… 66
危機管理課	災害対策本部室整備事業費	… 67
地域福祉課	福祉総合窓口業務等包括委託事業費	… 68
こども家庭課	城北保育園整備事業費	… 69
経済・雇用戦略課	鳥取市まちづくり融資～リノベーション創業型～に対する利子補給金	… 70
林務水産課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市出合いの森公園の管理運営費	… 71
建築住宅課	西浜団地ストック総合改善事業工事費	… 72
教育総務課	大規模改造事業費(小学校)	… 73
教育総務課	小学校増改築事業費	… 74
生涯学習・スポーツ課	文化センター施設整備費	… 75
生涯学習・スポーツ課	市民体育館再整備事業費	… 76

(参考)第10次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標(2桁)		政策(2桁)	施策コード(4桁)			
10	安心して出産・子育てができ、 すべてのひとが住みやすいまち	01 豊かな心をもった、たくましいひとづくり	1101	生涯学習の推進		
			1102	教育の充実・郷土愛の醸成		
			1103	スポーツ・レクリエーションの振興		
		02 安心して子どもを産み育てられるまちづくり	1201	結婚・出産・子育て支援		
			03 住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり、疾病予防の推進	
				1302	地域包括ケアの推進	
				1303	障がいのある人の自立支援	
		04 互いの人権を尊重する心豊かな社会づくり	1304	安心できる社会保障制度の運営		
			1401	人権意識の醸成		
			1402	男女共同参画社会の形成		
		20	新しいにぎわいのあるまち	01 地域経済の再生と産業の底上げ	2101	雇用の創造・人材の確保
					2102	工業の振興
2103	商業・サービス業の振興					
2104	農林水産業の振興					
02 地域資源を生かしたまちづくり	2201			滞在型観光の推進		
	2202			シティセールスの推進		
30	地域に活気があるまち	01 協働のまちづくり	3101	協働のまちづくりの推進		
			02 交流の拠点となるまちづくり	3201	ふるさと・いなか回帰の促進	
		3202		魅力ある中山間地域の振興		
		3203		中心市街地の活性化		
		3204		世界に開かれたまちづくり		
		03 魅力ある鳥取文化づくり	3301	文化芸術の振興		
			3302	文化財の整備・保存・活用		
		40	安全・安心なまち	01 暮らしの安全を守るまちづくり	4101	地域防災力の向上
4102	防犯・交通安全対策の充実					
4103	安全な消費生活の確保					
02 快適でゆとりある生活環境づくり	4201			生活基盤の充実		
	4202			公共交通の確保		
	4203			循環型社会の形成		
	4204			環境保全活動の推進		
	50			まちづくりを支える自立した 自治体運営	01 中核市移行による地方分権の推進と 開かれた市政の運営	5101
5201		自治体間の広域的な連携の推進				
02 自治体間の広域的な連携の推進		5301	財政基盤の強化			
03 財政基盤の強化		5401	情報通信技術・ビッグデータの活用			
04 情報通信技術・ビッグデータの活用		5501	ファシリティマネジメントの推進			
05 ファシリティマネジメントの推進						

総001	項目名	基金積立金(公共施設等整備基金)
------	-----	------------------

予算書項目	公共施設等整備基金積立金	ページ	29
-------	--------------	-----	----

所 属 名	総務部 行財政改革課
-------	---------------

年度	H30
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位:千円)

補正前額	1,911
------	-------

要求額	5,000
-----	-------

総務部長段階査定額	5,000
-----------	-------

市長段階査定額	5,000
---------	-------

区 分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	5,000
一般財源	0
計	5,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	5,000
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】財務係 0857-20-3111</p> <p>【10次総の施策体系】5301</p> <p>【事業の目的及び効果】 公共施設等整備基金は、体育施設等の公共施設整備に充てるため設置する基金であり、この基金の運用から生じる収益を再度公共施設等整備基金に積み立てるもの。</p> <p>【事業の内容】 平成30年4月2日に市民から市庁舎整備事業に役立てて欲しいと500万円の寄付があったため、一旦、公共施設等整備基金に積立し平成31年度の整備費用として活用するもの。</p>

総調001	項目名	総合支所整備事業費	
予算書項目	庁舎管理費	ページ	29
年度	H30		
所属名	総務部総務調整局 財産経営課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財産政策第一係 0857-20-3851		
款 総務費	【10次総の施策体系】5501		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 総合支所は地域防災の拠点となる施設であり、防災拠点として必要となる耐震性能を備えた施設として、充実・強化を図っていく必要がある。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 地域防災の拠点としての機能を果たすため、庁舎の耐震補強等を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
補正前額	308,980	○福部町総合支所整備	
要求額	472,513	整備期間：平成30年度～平成32年度 (平成30年度) (債務負担) (計)	
総務部長段階査定額	355,954	整備費：198,896千円 650,240千円 849,136千円	
市長段階査定額	355,954	支所とコミュニティーセンターとの複合化	
区分	補正額	本庁舎（S44年築）の耐震改修	
財源内訳		車庫棟（H12年築）をコミュニティーセンターへ改修	
国・県支出金	0	多目的ホールの新築	
地方債	337,000	○河原町総合支所整備	
その他	18,954	整備期間：平成30年度～平成32年度 (平成30年度) (債務負担) (計)	
一般財源	0	整備費：157,058千円 341,286千円 498,344千円	
計	355,954	第二庁舎（H2年築）を耐震補強・増築を行い、庁舎の機能向上を図る。	
		第二庁舎耐震改修	
		本庁舎（S43年築）の解体	
行財政改革課処理欄		* その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。	

総調002	項目名	駅南庁舎耐震補強事業費	
予算書項目	庁舎管理費	ページ	29
年度	H30		
所属名	総務部総務調整局 財産経営課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財産政策第一係 0857-20-3851		
款 総務費	【10次総の施策体系】5501		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成32年度に駅南庁舎へ鳥取市保健所を設置する。災害応急対策活動に必要な施設であることから、庁舎の防災機能の向上を図る。また、近年台風による外壁等からの漏水が発生しているため、外壁等の防水改修を行う。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 改修工事に向けた設計業務を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
補正前額	0	改修実施設計	
要求額	12,535	・非常用発電機更新（72時間対応）	
総務部長段階査定額	12,535	・受変電設備等更新	
市長段階査定額	12,535	・外壁等防水改修	
区分	補正額	* その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	1,100		
その他	11,435		
一般財源	0		
計	12,535		
行財政改革課処理欄			

総調003	項目名	地域情報化推進費	
予算書項目	地域情報化推進費	ページ	29
年度	H30		
所属名	総務部総務調整局 情報政策課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
補正前額	17,670		
要求額	138,054		
総務部長段階査定額	138,054	その他財源の内訳	
市長段階査定額	138,054	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	54,721
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	83,333	
	地方債	0	
	その他	54,721	
	一般財源	0	
	計	138,054	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】 情報政策係 0857-20-3871			
【10次総の施策体系】 5401			
【事業の経過及び背景】 FM鳥取は中心市街地を中心とした情報提供により、地域の活性化を推進するため、平成18年に第三セクター方式で開局。市政情報や防災情報の発信手段としても有効であるため、可聴エリア拡大の方策について検討してきた。			
【事業の目的及び効果】 本市の交通の大動脈である山陰道、国道9号線及び鳥取道、国道53号線等の主要道路が可聴エリアとなることで、日常からの市政・イベント情報のほか、大雪などの災害発生時の市民や県外からのドライバーへの情報提供手段が強化される。			
【事業の内容】 FM鳥取の可聴エリアを拡大するための中継局新設に伴う設計費及び工事費 (2箇所：毛無山・小倉山)			
* その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金			

総調004	項目名	有線テレビジョン放送施設管理費	
予算書項目	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	29
年度	H30		
所属名	総務部総務調整局 情報政策課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
補正前額	113,367		
要求額	2,615		
総務部長段階査定額	2,615	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,615	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,615	
	計	2,615	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】 情報政策係 0857-20-3871			
【10次総の施策体系】 5401			
【事業の経過及び背景】 平成12年に合併前の鳥取市の農村部、平成18年に合併地域のCATV網を公設民営型で整備。			
【事業の目的及び効果】 本市が所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持管理を行う。			
【事業の内容】 経年劣化による整備 (1) 自家発電機メンテナンス(国府、気高) (2) 定電圧低周波数装置バッテリー交換(気高)			

総調005	項目名	庁内LANシステム管理費	
予算書項目	内部情報システム管理費	ページ	31
年度	H30		
所属名	総務部総務調整局 情報政策課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	電算処理費		
(単位:千円)	補正前額	160,501	
	要求額	7,098	
総務部長段階査定額	5,028	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,028	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,028	
	計	5,028	
行政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】情報システム係 0857-20-3873			
【10次総の施策体系】5401			
【事業の経過及び背景】 庁内LANは平成13年度から段階的に整備し、15年度には全庁の整備を完了。 適切な保守運用と計画的な機器更新により安定稼働を図る。			
【事業の目的及び効果】 各種情報化施策を推進するため、その共通基盤となる庁内LAN及び職員のパソコンの 障害対応等、正常な稼働を確保するための適切な管理を行う。			
【事業の内容】 (1) 総合支所ネットワーク機器更新 (2) 情報ハイウェイスイッチ更新（駅南庁舎及び各総合支所）			

総調006	項目名	統合型地理情報システム管理費	
予算書項目	内部情報システム管理費	ページ	31
年度	H30		
所属名	総務部総務調整局 情報政策課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	電算処理費		
(単位:千円)	補正前額	11,760	
	要求額	454	
総務部長段階査定額	454	その他財源の内訳	
市長段階査定額	454	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	454	
	計	454	
行政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871			
【10次総の施策体系】5401			
【事業の経過及び背景】 平成27年度に各課個別に調達してきた地理情報システム(GIS)を統合型GISと して構築。 平成28年度には市民へ公開可能な情報を公開型GISとしてサービス提供を開始。			
【事業の目的及び効果】 統合型GISを導入することによって、地理情報に係る導入・更新経費の削減、各課が 保有する地理情報の共有化による業務の効率化を図る。あわせて、公開可能な地理情報を 積極的に提供することにより、市民サービスの向上を図る。			
【事業の内容】 地番属性データ作成業務委託			

総調007	項目名	固定資産情報管理システム更新事業費
-------	-----	-------------------

予算書項目	評価事務費	ページ	33
-------	-------	-----	----

所 属 名	総務部総務調整局 固定資産税課
-------	--------------------

年度	H30
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	12,046
-----	--------

総務部長段階査定額	9,627
-----------	-------

市長段階査定額	9,627
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	9,627
計	9,627

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要												
<p>【問合せ先】土地係 0857-20-3422</p> <p>【10次総の施策体系】5301</p> <p>【事業の経過及び背景】 固定資産税の課税客体の把握を効率的で公平・適正な課税を行うため、平成12年度に導入以来有効活用されている。また、平成28年1月から新システムに移行し、全庁的に利用される。</p> <p>【事業の目的及び効果】 (目的) 土地及び家屋の異動状況を把握し、データをシステムに入力することで写真図、地番現況図、家屋現況図の更新を図る。 (効果) ①新・旧航空写真の比較により土地・家屋の異動がチェックでき、家屋の滅失洩れ、住宅用地の特例誤り等、誤課税防止を図ることができる。 ②最新の課税物件の位置、形状等の画面出力が可能となり、より正確な調査が実施でき、納税者からの問合せに対する内容説明等、迅速に対応ができる。</p> <p>【事業の内容・実績】 土地地番現況図の更新は、土地登記済通知書等の異動資料と土地マスターを利用して異動箇所抽出を行うとともに、更新編集を行い新しい地番現況図を作成する。 家屋現況図の更新は、家屋登記済通知書等をもとに家屋外形の異動更新編集を行うとともに、家屋番号を付与し新しい家屋現況図を作成する。</p> <table border="0"> <tr> <td>平成27年度</td> <td>地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正</td> <td>9,601千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>航空写真データの取り込み</td> <td>10,108千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正</td> <td>11,595千円</td> </tr> </table>	平成27年度	地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正	9,601千円	平成28年度	地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正			航空写真データの取り込み	10,108千円	平成29年度	地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正	11,595千円
平成27年度	地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正	9,601千円										
平成28年度	地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正											
	航空写真データの取り込み	10,108千円										
平成29年度	地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正	11,595千円										

防001	項目名	自主防災活動補助金	
予算書項目	総合防災対策費	ページ	31
年度	H30		
所属名	総務部危機管理局 危機管理課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	21,464		
総務部長段階査定額	21,464	その他財源の内訳	
市長段階査定額	21,464	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	20,964
		諸収入	500
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	21,464		
一般財源	0		
計	21,464		
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】防災支援係 0857-20-3127

【10次総の施策体系】4101

【事業の経過及び背景】
 ①一般財団法人自治総合センターでは、宝くじの社会貢献広報事業として、集会施設やコミュニティ活動備品の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり等に対して助成を行い、地域社会の健全な発展と住民福祉向上に寄与するための事業を行っている。
 ②平成26年度から29年度まで、自主防災会に対する防災資機材の整備に係る補助を行い、地域防災力の向上を図る取り組みに対して支援を行ってきた。事業終了年度に、地域での防災活動において「行政」に期待することを調査した結果、防災資機材の整備等の財政的支援を求める声が半数以上を占めた。「自助・共助」による災害に強いまちづくりの一層の強化を図るため、自主防災会（町内会）を対象単位とする補助制度を創設する。

【事業の目的及び効果】
 ①コミュニティ助成事業を活用した地域防災組織等における活動備品整備により、地域防災力の向上を図る。
 ②地域防災の核となる自主防災会へ補助を行い、地域防災力の向上を図る。

【事業の内容】
 ①湖南地区自主防災会連絡協議会の防災資機材収納倉庫整備費等への一部助成
 ②自主防災会が整備する防災資機材等への補助
 実施期間：H30～H32（3か年）
 基本割5～11万円＋世帯割（世帯数×300円）
 ・小型可搬式ポンプ整備補助事業 4,500千円
 自主防災会が整備する小型可搬式ポンプへの補助
 実施期間：H30～H39（10か年） 補助率75% 上限150万円

* その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金
 その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金

防002	項目名	防災行政無線整備事業費	
予算書項目	総合防災対策費	ページ	31
年度	H30		
所属名	総務部危機管理局 危機管理課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位:千円)			
補正前額	281,296		
要求額	16,454		
総務部長段階査定額	16,454	その他財源の内訳	
市長段階査定額	16,454	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	16,454
		諸収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	16,454		
一般財源	0		
計	16,454		
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127

【10次総の施策体系】4101

【事業の経過及び背景】
 鳥取市の防災行政無線（同報系）は、現在、デジタル方式で整備した鳥取・国府・青谷地域と合併前にアナログ方式で整備されていたその他6つの地域の7システムで運用している。総務省のデジタル化の方針により、この防災行政無線のうちアナログ方式のシステムを平成34年11月までにデジタル方式へ切り替えることと併せて、鳥取市として1つのシステムに統合していく必要がある。これにより、既存システムの戸別受信機は使用できなくなるため、各住家等より機器の撤去を行う。

【事業の目的及び効果】
 防災行政無線は、緊急時の情報伝達の重要な手段の1つであるが、アナログ方式のシステムでは、部品の生産停止など、維持・修繕も困難な状況になっている。デジタル化への更新により、より適正な保守・維持が可能となる。

【事業の内容・実績】
 気高・鹿野地域防災行政無線デジタル化更新整備
 事業期間：平成29年度～平成30年度
 <内訳>
 平成29年度 デジタル化整備工事監理業務、デジタル化整備工事
 平成30年度 デジタル化整備工事監理業務、デジタル化整備工事
 アナログ機器等撤去工事
 <実績>
 平成26年度 同報系防災行政無線設備整備実施設計
 平成27年度 総務省中国総合通信局事前協議、青谷地域デジタル化更新整備
 平成28年度 青谷地域デジタル化更新整備、アナログ機器等撤去

* その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金

防003	項目名	鳥取県中部地震支援対策費【鳥取県中部地震関連】		
予算書項目	総合防災対策費	ページ	31	所 属 名
年度	H30	総務部危機管理局 危機管理課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127			
款 総務費	【10次総の施策体系】4101			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成28年の鳥取県中部地震により被災を受けた住家の世帯に対し、鳥取市被災者住宅再 建支援制度により被害の回復を図るもの。			
目 諸費	【事業の内容】 ○一部損壊等（り災の程度10%以上）に対し支援金を支給するもの。			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	600			
総務部長段階査定額	588	その他財源の内訳		
市長段階査定額	588	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	528			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	60			
計	588			
行財政改革課処理欄				

防004	項目名	島根県西部地震支援対策費		
予算書項目	総合防災対策費	ページ	31	所 属 名
年度	H30	総務部危機管理局 危機管理課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】消防企画係 0857-20-3118			
款 総務費	【10次総の施策体系】4101			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成30年4月9日、島根県西部を震源として発生した地震により、島根県大田市を中 心に甚大な被害が発生した。			
目 諸費	【事業の目的及び効果】 島根県大田市への支援のため、住家の被害認定業務等を担う職員の派遣を行う。			
(単位:千円)	【事業の内容】 人的支援（住家の被害認定業務等派遣に要する人件費。延べ4人派遣見込。）			
補正前額	0			
要求額	356			
総務部長段階査定額	356	その他財源の内訳		
市長段階査定額	356	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	356			
計	356			
行財政改革課処理欄				

防005	項目名	防災備蓄倉庫整備事業費	
予算書項目	防災備蓄倉庫整備事業費	ページ	31
年度	H30		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位:千円)			
補正前額	102,200		
要求額	7,575		
総務部長段階査定額	7,021	その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,021	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	7,000	
	その他	0	
	一般財源	21	
	計	7,021	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127

【10次総の施策体系】4101

【事業の経過及び背景】
平成28年4月に発生した熊本地震の際に、備蓄品、救援物資の供給に大きな混乱をきたした。一因として救援物資を集積する倉庫が物流に適していなかったことが考えられ、全国的に大規模災害時の物流対策を強化するきっかけとなった。
本市は駅南庁舎地下倉庫を中心に備蓄しているが、立場所や運搬方法に課題があると認識している。また、駅南庁舎の周辺道路は狭隘であるため、渋滞が発生する可能性が高く物資の集配に混乱をきたすおそれがある。
上記の課題を解決するため、早期に防災備蓄倉庫を別途新設する必要がある。

【事業の目的及び効果】
災害時に必要となる物資の備蓄及び救援物資の集積にあたって、現在の備蓄倉庫である駅南庁舎地下倉庫は様々な課題を抱えており、その解消を速やかに図るため、防災備蓄倉庫を新設し災害時の物流拠点となるよう整備を行う。

【事業の内容】
建築工法変更による工事費増および建設地周辺家屋（6件分）の工損調査にかかる経費の追加。

所 属 名
総務部危機管理局 危機管理課

防006	項目名	災害対策本部室整備事業費	
予算書項目	災害対策本部室整備事業費	ページ	31
年度	H30		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	97,863		
総務部長段階査定額	84,075	その他財源の内訳	
市長段階査定額	84,075	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	81,200	
	その他	0	
	一般財源	2,875	
	計	84,075	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127

【10次総の施策体系】4101

【事業の経過及び背景】
新本庁舎建設に伴い、災害対策拠点施設である災害対策本部及び災害時に重要な情報発信の手段となる防災行政無線の親局の新設が必要となった。
平成31年度の新本庁舎開庁にあわせて運用を開始するため、平成30年度から整備事業に着手する。

【事業の目的及び効果】
災害対策本部室設備の整備、災害時オペレーションシステムの導入等により、災害時における情報収集能力の向上、被災者・災害対応従事者・物資等の避難生活に係る情報の処理能力の向上を図り、迅速・きめ細やかな災害対応につなげる。
また、災害対策本部直近に防災行政無線の親局設備を配置することは、全市民に対する迅速な緊急情報の伝達につながり、頻発する自然災害等から市民の生活を守り、被害の軽減を図ることが期待できる。

【事業の内容】
①住民に対し適切な避難勧告等を発令する等、災害時に迅速、適切な対応を行うため、災害対策本部に必要なシステム及び設備を導入する。
・災害情報システム…気象情報等を解析して被害の発生を予測するシステムや、地図情報などを活用しデータによる情報収集、分析を行う。
・情報共有システム…住民からの通報や各部署が把握した被害状況など、災害情報を全庁的に共有するシステム。地図上に被害現場写真等を表示し、被害状況を面的に把握する。
・設備…気象情報、ライブカメラ映像等災害対応に必要な情報を常時投影する映像設備等を災害対策本部室に設置する。
②防災行政無線設備の親局を新設。
・放送設備、制御設備、通信設備。

所 属 名
総務部危機管理局 危機管理課

防007	項目名	台風18号支援対策費		
予算書項目	台風18号支援対策費	ページ	31	
年度	H30			
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】危機対策係・消防企画係 0857-20-3127・20-3118		
款	総務費	【10次総の施策体系】4101		
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目	諸費	自然災害により一定以上の住家被害が発生した場合、鳥取県被災者住宅再建支援制度の対象となる。 平成29年9月17日から18日にかけて接近した台風18号により、市内で30件程度床上浸水の被害を受けた住家があり、鳥取県被災者住宅再建支援制度が適用されることとなった。		
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】		
補正前額	4,500	浸水被害を受けた住家に対し、鳥取県被災者住宅再建支援制度に基づき補助金を交付し、住宅再建を支援することにより、被災世帯の生活の安定を図る。		
要求額	5,000	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	5,000	浸水被害(床上浸水以上)の住家に対し、被災者住宅再建支援金を交付する。 平成29年度中に補修等が完了しなかった世帯数を下記のとおり見込み予算計上する。 ①大規模半壊(2,500千円)…1件 ②半壊(1,000千円)…7件		
市長段階査定額	5,000	【事業の内容】		
区分		浸水被害(床上浸水以上)の住家に対し、被災者住宅再建支援金を交付する。 平成29年度中に補修等が完了しなかった世帯数を下記のとおり見込み予算計上する。 ①大規模半壊(2,500千円)…1件 ②半壊(1,000千円)…7件		
財源内訳	国・県支出金	4,500	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	500	手数料	0
	計	5,000	財産収入	0
行財政改革課処理欄		その他		
		0		

防008	項目名	防火水槽等施設整備費(維持管理)		
予算書項目	消防施設等整備費	ページ	47	
年度	H30			
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】消防企画係 0857-20-3118		
款	消防費	【10次総の政策体系】4101		
項	消防費	【事業の経過及び背景】		
目	消防施設費	防火水槽が老朽化し漏水しているものや標識等が破損しているものがあるため、必要に応じて修繕する必要がある。		
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】		
補正前額	1,980	既存の施設を修理することにより、施設の長期利用を図るとともに、火災時に対し万全に備えることができる。		
要求額	1,474	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	1,474	国府町県営住宅跡地の防火水槽の撤去工事に伴い、新たに水路及び道路の補修等にかかる経費を追加。		
市長段階査定額	1,474	【事業の内容】		
区分		国府町県営住宅跡地の防火水槽の撤去工事に伴い、新たに水路及び道路の補修等にかかる経費を追加。		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	1,474	手数料	0
	計	1,474	財産収入	0
行財政改革課処理欄		その他		
		0		

防009	項目名	消防ポンプ車格納庫建設事業費	
予算書項目	消防施設等整備費	ページ	47
年度	H30		
会計名	一般会計		
款	消防費		
項	消防費		
目	消防施設費		
(単位:千円)			
補正前額	127		
要求額	2,073		
総務部長段階査定額	2,073	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,073	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	2,000		
その他	0		
一般財源	73		
計	2,073		
事業の概要			
【問合せ先】消防企画係 0857-20-3118			
【10次総の政策体系】4101			
【事業の経過及び背景】 消防格納庫の中には、建設から50年近く経過して老朽化しているとともに、格納庫が狭小であるため、新型の消防ポンプ車が格納できない格納庫がある。また、団員が迅速に活動するための待機場所の設置が必要となっている。			
【事業の目的及び効果】 老朽化している格納庫を新築することにより、今後の消防ポンプ車の配備に備えるとともに、消防ポンプ車格納庫に待機場所を整備することにより、いち早く災害に備える体制を整え被害の軽減を図ることができる。			
【事業の内容・実績】 老朽化した格納庫の建替えを行い、地域の消防力の向上を図る。 ・青谷第3分団消防格納庫設計			
平成27年度 鹿野第2分団格納庫建築(26年度の繰越) 用瀬社分団格納庫設計			
平成28年度 用瀬社分団格納庫建築 明治分団格納庫設計			
平成29年度 明治分団格納庫建築 福部地区団格納庫設計			
平成30年度 福部地区団格納庫建築(29年度の繰越) 青谷第3分団格納庫設計			
行財政改革課処理欄			

所 属 名
総務部危機管理局
危機管理課

防010	項目名	消防ポンプ格納庫等維持管理費	
予算書項目	消防施設等整備費	ページ	47
年度	H30		
会計名	一般会計		
款	消防費		
項	消防費		
目	消防施設費		
(単位:千円)			
補正前額	3,446		
要求額	1,193		
総務部長段階査定額	1,193	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,193	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,193		
計	1,193		
事業の概要			
【問合せ先】消防企画係 0857-20-3118			
【10次総の政策体系】4101			
【事業の経過及び背景】 消防ポンプ格納庫はポンプ車又は小型ポンプ等の資機材を保管し、主要な格納庫に待機室を設置して災害時の消防団員の待機場所としている。			
【事業の目的及び効果】 消防ポンプ格納庫等を適切に維持管理することにより、消防ポンプ等資機材の適切な管理及び消防団員の円滑な活動を図る。			
【事業の内容・実績】 明治分団消防格納庫の新築に伴う、旧消防格納庫の撤去にかかる経費。			
行財政改革課処理欄			

所 属 名
総務部危機管理局
危機管理課

防011	項目名	消防ポンプ車購入費
------	-----	-----------

予算書項目	消防ポンプ等購入費	ページ	47
-------	-----------	-----	----

所 属 名	総務部危機管理局 危機管理課
-------	-------------------

年度	H30
----	-----

会計名	
一般会計	
款	消防費
項	消防費
目	消防施設費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	29,752
-----	--------

総務部長段階査定額	29,752	その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

市長段階査定額	29,752
---------	--------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	29,500
その他	0
一般財源	252
計	29,752

行財政改革課処理欄

事業の概要		
【問合せ先】 消防企画係 0857-20-3118		
【10次総の政策体系】 4101		
【事業の経過及び背景】 消防団に配備している消防ポンプ車及び可搬消防ポンプを計画的に更新する。		
【事業の目的及び効果】 消防ポンプを更新することにより、作業効率が向上し、火災時等における被害の軽減を図ることができる。		
【事業の内容・実績】 消防ポンプ自動車更新 2台 (明治・佐治第1) 小型動力ポンプ更新 2台 (神戸・東郷)		
平成27年度	消防ポンプ車 2台 (美保・国府第2)	可搬消防ポンプ 1台 (米里)
平成28年度	2台 (河原本部・鹿野第1)	1台 (福部)
平成29年度	2台 (末恒・豊実)	1台 (気高第1)

人001	項目名	「地域食堂」相談支援員派遣事業費	
予算書項目	継続的相談援助事業費	ページ	33
年度	H30		
所属名	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	人権福祉センター管理費		
(単位:千円)	補正前額 0		
要求額	1,500		
総務部長段階査定額	1,400	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,400	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	700	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	700	
	計	1,400	
事業の概要	<p>【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【10次総の施策体系】1401</p> <p>【事業の経過及び背景】 地域共生社会の実現のための一環として、市内で「こども食堂」および子どもを中心とした「地域食堂」が11か所(H30.3.31現在)実施されている。 「地域食堂」等では、ボランティアが参加者の相談を傾聴している状況であるが、いろいろと課題を抱えている人へ専門的なアドバイスを行う必要があると、食堂運営者から要望がある。</p> <p>【事業の目的及び効果】 相談内容は複雑化、多様化しており、相談支援にあたっては多岐に渡る幅広い知識や専門性が必要と考えられる。さまざまな困難を抱えるこどもをはじめ世帯全体への包括的支援を行うために専門相談員を派遣する。</p> <p>【事業の内容】 専門家の派遣(カウンセラー・心理相談員等) 1会場あたり 1~2回/月 H30年度 1,400千円(7,000円×200回)</p>		
行財政改革課処理欄			

人002	項目名	人権交流プラザ改修事業費	
予算書項目	人権交流プラザ改修事業費	ページ	33
年度	H30		
所属名	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	人権交流プラザ管理費		
(単位:千円)	補正前額 0		
要求額	18,436		
総務部長段階査定額	18,436	その他財源の内訳	
市長段階査定額	18,436	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	2,721	
	地方債	14,900	
	その他	0	
	一般財源	815	
	計	18,436	
事業の概要	<p>【問合せ先】同和対策係 0857-20-3141</p> <p>【10次総の施策体系】1401</p> <p>【事業の経過及び背景】 昭和52年度に竣工した建物であり、屋上防水の経年劣化により雨水が侵入、放置すれば建物全体の劣化が進行する恐れがあり、改修及び更新が必要となっている。 利用者も増加しており、今後とも活用すべき施設であり、施設の安全性を図りたい。</p> <p>【事業の目的及び効果】 人権交流プラザの屋上防水を改修し、施設の長寿命化を図りたい。</p> <p>【事業の内容】 人権交流プラザの屋上防水改修に係る設計業務委託料及び改修工事費</p> <p>【市民ニーズの状況】 施設利用実績(研修室等利用人数) 平成26年度実績 15,379人 平成27年度実績 17,366人 平成28年度実績 22,095人 平成29年度実績 23,624人</p>		
行財政改革課処理欄			

企001	項目名	シティセールス推進事業費	
予算書項目	市政広報費	ページ	29
年度	H30		
所属名	企画推進部 政策企画課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	文書広報費		
(単位:千円)			
補正前額	45,893		
要求額	5,381		
総務部長段階査定額	5,381	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,381	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	5,381		
計	5,381		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】広域連携係 0857-20-3151 【10次総の施策体系】2202 【事業の経過及び背景】 平成26年度から鳥取市ブランドの構築を目的としたシティセールス事業を展開。平成28年度には関西情報発信拠点の機能を拡充し、本市の主要商圏である関西圏におけるシティセールスの取組みを推進している。 また、平成29年度からは本施設を拠点とした麒麟のまち圏域での広域連携によるシティセールス事業を展開。中長期的なシティセールスの指針となる「鳥取市シティセールス戦略」を策定し、ブランドスローガン「SQのあるまち」を旗印に各施策を展開している。 【事業の目的及び効果】 麒麟のまち関西情報発信拠点において、麒麟のまち圏域での広域連携によるシティセールス事業を展開することにより、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図るとともに、ブランドスローガン「SQのあるまち」に基づく事業を展開することにより、鳥取市ブランドを確立し、人や企業から選ばれるまち鳥取市を実現する。 【事業の内容】 ・SQのあるまち推進事業（新規） 市民が主体的に取組む本市の魅力度向上及び本市ブランドの確立に資する事業を「SQのあるまち推進事業」として認定し、事業にかかる経費を助成する。 ・鳥取市インターネット放送番組制作事業（新規） 市民が主体となり本市の魅力を発信するインターネット放送番組を制作することにより、本市の魅力発信力の向上及びシティプライドの高揚を図る。			

企002	項目名	地方創生推進事業費	
予算書項目	総合企画費	ページ	29
年度	H30		
所属名	企画推進部 政策企画課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	589		
総務部長段階査定額	565	その他財源の内訳	
市長段階査定額	565	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	565		
計	565		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】創生戦略室 0857-20-3160 【10次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 平成27年9月30日「鳥取市創生総合戦略」を策定し、人口減少の克服や働く場の創出など本市の課題解決のため、地方創生のさらなる深化、推進を図る必要がある。 【事業の目的及び効果】 「鳥取市創生総合戦略」では「ひとづくり」を第一の柱に据え、若い世代の希望がかなえられるまちづくりを進めるため、市長自ら若者と対話し、いただいた意見を施策に反映させていくもの。 【事業の内容・実績】 若い世代と市長との座談会（ストリートミーティング）の開催 ・県外に出ている学生、子育て世代、働く女性など <実績> 平成29年度 『地方創生ストリートミーティング』 第1回「関西若者編」 大学生7名 平成29年7月9日実施 第2回「首都圏若者編」 大学生9名 平成29年7月11日実施 第3回「若手経済人編」 若手経済人9名 平成29年11月9日実施 第4回「女性起業家編」 女性起業家6名 平成30年2月13日実施			

企003	項目名	現本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	
予算書項目	現本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	ページ	29
年度	H30		
所属名	企画推進部 政策企画課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	234		
総務部長段階査定額	234	その他財源の内訳	
市長段階査定額	234	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	234	
	計	234	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153 【10次総の施策体系】3203 【事業の経過及び背景】 平成31年秋に予定している幸町への市庁舎機能の移転に伴い、未利用となる現本庁舎及び第2庁舎敷地は、立地・面積等の面で本市の貴重な財産であることから、その活用を図るにあたっては、本市の将来を見据え、全市的かつ幅広い観点から慎重かつ十分な検討を行うことが求められている。 【事業の目的及び効果】 本庁舎・第2庁舎移転後の跡地の活用方策を検討するにあたり、市民参画のもと、幅広い観点で慎重かつ十分な検討を行う。 【事業の内容】 学識経験者等、さまざまな分野の有識者等からなる検討委員会を設置し、幅広い観点から検討を行う。			

企004	項目名	鳥取世界おもちゃ館基金積立事業補助金	
予算書項目	鳥取世界おもちゃ館運営委託費等	ページ	29
年度	H30		
所属名	企画推進部 文化交流課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	490		
総務部長段階査定額	490	その他財源の内訳	
市長段階査定額	490	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	490
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	490	
	一般財源	0	
	計	490	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】文化芸術係 0857-20-3226 【10次総の施策体系】3301 【事業の経過及び背景】 鳥取世界おもちゃ館の指定管理委託料については、指定管理者が公益事業及びおもちゃを通じた特色ある地域文化振興事業を実施するための基金を造成し、市が指定管理者から返納される前年度委託料差額を財源とし、そのうち経営努力によらない額を控除した額の2/3を上限として基金積立事業の補助をすることとしている。（「鳥取世界おもちゃ館の管理運営に関する協定書」第21条第6項） 【事業の目的及び効果】 基金積立事業の補助を行うことにより、おもちゃをテーマとした事業の充実及び指定管理施設の利用者へのサービスの向上や機能の充実につなげることを目的とする。 【事業の内容】 (1) 補助金の名称 鳥取世界おもちゃ館基金積立事業補助金 (2) 対象とする事業の範囲 指定管理者が行う公益目的の事業及び特色ある地域文化振興事業 (3) 事業実施者 公益財団法人鳥取童謡・おもちゃ館（指定管理者） (4) 平成29年度委託料返納予定額 金 1,064 千円 (5) 返納予定額のうち経営努力によらない額 金 329 千円 (6) 補助予定額 金 490 千円 ※その他財源の諸収入は、前年度指定管理委託料返納金の一部			

企005	項目名	鳥取世界おもちゃ館駐車場管理運営費	
予算書項目	鳥取世界おもちゃ館駐車場運営委託費等	ページ	29
年度	H30		
所属名	企画推進部 文化交流課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-20-3226		
款 総務費	【10次総の施策体系】3301		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 わらべ館に隣接する駐車場、管理棟、トイレ棟及び土地・建物に付属する設備（駐車場システム等）の維持管理を行う。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 わらべ館に隣接する駐車場等を適切に維持管理することにより、駐車場利用者に対して良好な公共サービスを提供することを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容】 駐車場の出口精算機カードリーダーの修繕		
補正前額	4,502		
要求額	103		
総務部長段階査定額	103	その他財源の内訳	
市長段階査定額	103	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	103		
計	103		
行財政改革課処理欄			

企006	項目名	国際交流費	
予算書項目	国際交流促進費	ページ	29
年度	H30		
所属名	企画推進部 文化交流課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】都市交流係 0857-20-3154		
款 総務費	【10次総の施策体系】3204		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市の国際交流は、姉妹都市をはじめとする多くの都市と経済・文化・教育などのさまざまな分野にわたり行っている。国際交流の促進にあたっては、各国の駐日大使館や総領事館、国際親善団体、経済団体などとの連携が特に重要となっている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 外国人住民や留学生、外国からの訪問者が増加する中で、安心して生活でき、訪れたいようなまちづくりを推進するため、外国人住民等との意見交換を実施する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ○国際交流トークカフェの開催 開催時期：平成30年8月頃（予定） 開催場所：国際交流プラザ 内 容：外国人住民（中国、韓国、ベトナム、英語圏、イスラム圏など）等との意見交換会の開催		
補正前額	3,830		
要求額	120		
総務部長段階査定額	89	その他財源の内訳	
市長段階査定額	89	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	89		
計	89		
行財政改革課処理欄			

地001	項目名	人材誘致・定住促進対策事業費	
予算書項目	総合企画費	ページ	29
年度	H30		
所属名	企画推進部地域振興局 地域振興課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】移住定住促進係 0857-20-3184		
款 総務費	【10次総の施策体系】3201		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	移住に関する各種情報の収集、発信を強化するとともに、相談者へのきめ細やかで親身な対応を行うため、平成18年に「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を設置し、専任相談員を配置した。それ以降も、首都圏・関西圏への相談員の配置や「鳥取市移住・交流情報ガーデン」の設置、お試し住宅の整備・拡充、新築・改修への住宅補助、「Uターン支援登録制度」などの施策の実施により、移住定住の促進を図っている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	46,411	官民連携や広域連携などの手法も取り入れながら、移住希望者に対し、就業・生活・住宅等の情報提供や相談を行い、「選ばれるまち、住みたいまち」となるよう、総合的・戦略的に移住定住に取り組む。	
要求額	12,604	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	10,176	1. 民間賃貸住宅等家賃支援事業による若者・子育て世帯への家賃補助【新規】	
市長段階査定額	10,176	2. Uターン者就職活動交通費支援事業によるUターンの促進【新規】	
区分	補正額	3. シティセールススペシャルサポーターの石浦関協力のもと、東京で移住イベントを開催【新規】	
財源内訳		4. 用瀬地区での移住定住空き家運営業務の取組開始【新規】	
国・県支出金	2,862	5. U・J・Iターンの住宅利活用推進事業による空き家の改修等への補助【増額】	
地方債	0	<実績>	
その他	0	H27年度 H28年度 H29年度	
一般財源	7,314	1. 窓口対応延べ件数 1,429件 1,204件 1,109件	
計	10,176	2. 窓口相談登録世帯数 484世帯 447世帯 515世帯	
		3. 窓口移住者数 178世帯326人 119世帯188人 371世帯487人	
行財政改革課処理欄			

地002	項目名	中山間地域・買い物支援事業費	
予算書項目	地域振興対策費	ページ	29
年度	H30		
所属名	企画推進部地域振興局 地域振興課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-20-3185		
款 総務費	【10次総の施策体系】3202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	中山間地域における小売店廃業やバス路線の縮小に伴う買物困難地域の解消を図るため、平成24年度に県補助事業を活用して鳥取市中山間地域・買い物支援事業補助金交付要綱を制定した。平成26年度には佐治地域で移動販売車と見守り活動を組み合わせた買い物福祉サービスモデル事業を開始、平成29年度からは地域を拡大して支援している。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	16,101	本市の中山間地域において、買い物支援に係る取組や移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービスの取組を支援することにより、買い物困難地域における買い物環境の改善を図るとともに、住民が中山間地域で安心して暮らすための環境づくりを目指す。	
要求額	310	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	310	平成25年度に補助金を活用して導入した車両を処分したことによる返還金に伴う県への償還金。	
市長段階査定額	310	※その他財源の諸収入は、補助事業者からの返還金の一部	
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	310		
一般財源	0		
計	310		
行財政改革課処理欄			

地003	項目名	グリーンツーリズム推進事業費	
予算書項目	特色あるまちづくり推進事業費	ページ	29
年度	H30		
所属名	企画推進部地域振興局 地域振興課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
補正前額	1,963		
要求額	3,000		
総務部長段階査定額	3,000		
市長段階査定額	3,000		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	2,000	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	1,000	手数料
	計	3,000	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】 振興係 0857-20-3185			
【10次総の施策体系】 3202			
【事業の経過及び背景】 本市中山間地域では、豊かな自然や風景、地域ではぐくまれた特産物、固有の伝統芸能や文化財など多様な地域資源を生かし、都市住民との交流を行うグリーンツーリズムが各地域で実施されている。これら各地域や集落単位等の取組を全市や東部一円で連携して推進する。			
【事業の目的及び効果】 グリーンツーリズムを「都市と農村の共生」による地域活性化の有効な手段と位置づけ、東部一円のグリーンツーリズムに取り組む民間団体、個人及び行政機関が一体となって推進していくことで、鳥取市の農山漁村が豊かな自然景観のもとに、「遊ぶ」「食べる」「学ぶ」「安らぐ」等の生活体験の提供を通じた感動が得られる活力あふれる場となり、そこで暮らす住民と都市住民との交流の拡大を図る。			
【事業の内容】 地域資源を活かした特色ある宿泊体験（民泊・古民家活用）を推進するため、伝統的な生活体験や地域の人々との交流を楽しむ滞在を提供する民泊等施設の整備に要する経費を支援する。			
補助率：1/2（県1/3、市1/6） 補助上限：1宿泊事業者あたり1,000千円			

地004	項目名	鳥取市河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業費	
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	29
年度	H30		
所属名	企画推進部地域振興局 地域振興課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	11,314		
総務部長段階査定額	11,314		
市長段階査定額	11,314		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金
	地方債	3,000	負担金
	その他	8,301	使用料
	一般財源	13	手数料
	計	11,314	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】 振興係 0857-20-3185			
【10次総の施策体系】 3101			
【事業の経過及び背景】 平成28年6月、河原町の旧国英小学校跡地について、国英地区部落長会会長から防災施設として活用できる地区体育館建設の要望書が提出された。平成29年3月、国英地区部落長会、まちづくり協議会、公民館、河原町総合支所、地域振興局地域振興課で国英地区活性化施設(仮称)検討協議会を設立し、先進地視察等を行い施設規模・機能の検討を行った。			
【事業の目的及び効果】 河原町国英地区は、鳥取市南部1級河川千代川と八東川に挟まれた場所に位置し、現在の指定緊急避難場所は国英地区公民館だが、大規模災害となると地区公民館だけでは収容しきれなくなり、対岸に位置する千代川左岸の体育館等に避難せざるを得なくなる。そのため、要望の小学校跡地に屋内運動場や備蓄倉庫を兼ね備えたコミュニティセンターを併設することで、より安全で安心な避難場所として活用でき、併せて地区内住民のスポーツを通じた健康増進や進出企業等との交流を進めることによりこれまで以上に地区の活性化が図られる。			
【事業の内容】 施設面積：約1,000㎡ 施設概要：屋内運動場、防災備蓄倉庫、多目的交流室、ミーティングルーム他 設計費：基本設計 8,300,880円 地質調査 166,320円 用地測量 2,845,800円			
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金			

地005	項目名	自治振興費	
予算書項目	地域振興費	ページ	31
年度	H30		
所属名	企画推進部地域振興局 協働推進課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位:千円)			
補正前額	734		
要求額	300		
総務部長段階査定額	300	その他財源の内訳	
市長段階査定額	300	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	300	
	計	300	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171 市民活動係 0857-20-3182 【10次総の施策体系】3101 【事業の経過及び背景】 住民自治の一層の振興のため、自治会永年勤続者に対する表彰、鳥取市自治連合会と他都市の自治連合会との交流の支援などを実施する。 【事業の目的及び効果】 ①住民自治の発展に功績のあった者を表彰することにより、長年の功労を報いる ②鳥取市有施設の民間等への譲渡に関する取扱い方針に基づく市立集会所の譲渡 【事業の内容・実績】 用瀬町塚原部落から市有施設（用瀬町塚原集会所）の譲渡要望が提出されたことを受け、自治会への円滑な譲渡を進めるため、鳥取市有施設の民間等への譲渡に関する取扱い方針に基づき、施設（空調設備等）の修繕を行う。 <実績> 平成27年度から平成29年度まで、市有施設（集会所）の譲渡の実績なし			

地006	項目名	町内集会所建設等補助金	
予算書項目	町内会集会所建設等補助金	ページ	31
年度	H30		
所属名	企画推進部地域振興局 協働推進課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位:千円)			
補正前額	21,680		
要求額	18,587		
総務部長段階査定額	18,587	その他財源の内訳	
市長段階査定額	18,587	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	18,587	
	計	18,587	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】市民活動係 0857-20-3182 【10次総の施策体系】3101 【事業の経過及び背景】 集会所（町内会の集会所施設）については、自治会が自主的に建設（取得）している。本事業はコミュニティ活動の基盤となる集会所建設を支援するため、平成3年度から実施している。また平成27年度から新規に冷暖房設備を設置する場合も補助対象としている。 【事業の目的及び効果】 町内会のコミュニティの場である集会所の建設や改修に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。 さらに、平成20年度から集会所施設の賃借料に対しても助成し、集会所取得が困難な町内会であっても、コミュニティ活動拠点が確保されるよう、市として支援する。 【事業の内容・実績】 賀露町5区（賀露地区）、賀露町西浜区（賀露地区）、北河原（中郷地区）の集会所の新築に対する補助 ※平成30年度事業計：新築5件、改築等15件、賃借3件、冷暖房施設新規整備10件 計33町内会 <実績> 集会所の建築・改修等及び賃借料に対して、対象経費の1/3、上限1000万円の補助金を交付。 平成29年度 18,865千円（新築2件、改築等13件、賃借4件、冷暖房施設新規整備11件 計30町内会） 平成28年度 34,957千円（新築3件、改築等17件、賃借4件、冷暖房施設新規整備3件 計27町内会） 平成27年度 47,863千円（新築5件、改築等7件、賃借2件、冷暖房施設新規整備10件 計24町内会）			

地007	項目名	地区公民館改修事業費	
予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	51
年度	H30		
所属名	企画推進部地域振興局 協働推進課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172		
款 教育費	【10次総の施策体系】3101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 公民館費	地区公民館は、地域住民の生涯学習及び地域コミュニティの拠点として重要な役割を果たす施設である。しかし、建築後数十年も経過した施設においては、施設の老朽化や時代の流れとともに変化するニーズに対応できなくなっており、利用者からも施設の改善が求められているため、計画的に改善を図る改修が必要である。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	7,623	地区公民館施設の改善を図ることで、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業やコミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。	
要求額	52,192	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	52,185	・谷地区公民館移転改修設計、工事 (耐震性能の低い谷地区公民館の代替として国府地区保健センターを改修し使用)	
市長段階査定額	52,185	・あおば地区公民館屋根及び外壁改修設計 ・美穂地区公民館外壁他改修設計	
区分	補正額	＜実績＞	
国・県支出金	0	平成29年度：実績なし	
地方債	44,300	平成28年度：1階トイレ改修（稲葉山、酒津）	
その他	0	平成27年度：1階トイレ改修（明徳）	
一般財源	7,885		
計	52,185		
行財政改革課処理欄			

地008	項目名	地区公民館新築事業費	
予算書項目	地区公民館新築事業費	ページ	53
年度	H30		
所属名	企画推進部地域振興局 協働推進課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172		
款 教育費	【10次総の施策体系】3101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育施設建設費	地区公民館は、地域住民の生涯学習及び地域コミュニティの拠点として重要な役割を果たす施設である。市内62箇所に設置する地区公民館は、築後30年以上経過した建物が多く、今後施設の維持修繕を行いながら使用し、更新時期を見極め計画的に建替えを行っていく必要がある。		
(単位:千円)	また、旧耐震基準で建設され、耐震診断調査でも補強が必要とされている建物については、建物の老朽具合等に応じて改修ではなく建替えを行っていく。		
補正前額	66	【事業の目的及び効果】	
要求額	234,519	地区公民館を新築することにより、現状の課題を解消し生涯学習及び地域コミュニティの拠点施設として充実を図ることで、利用者が安全かつ快適に使用することができる。	
総務部長段階査定額	234,519	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	234,519	・津ノ井地区公民館：新築工事、備品購入 ・成器地区公民館：新築設計 ・城北地区公民館：新築設計	
区分	補正額	＜実績＞	
国・県支出金	10,881	平成29年度：新築工事（小鷲河・日置谷・西郷）、新築設計（津ノ井）	
地方債	187,400	平成28年度：新築工事（西郷・中郷）、新築設計（小鷲河・日置谷）	
その他	9,447	平成27年度：新築工事（神戸）、新築設計（西郷・中郷）	
一般財源	26,791	※その他財源の諸収入は、城北保育園事業者負担分	
計	234,519		
行財政改革課処理欄			

福001	項目名	福祉相談窓口設置事業費	
予算書項目	福祉相談窓口設置事業費	ページ	33
年度	H30		
所属名	福祉部 地域福祉課		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	社会福祉総務費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	3,089		
総務部長段階査定額	3,089	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,089	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,089	
	計	3,089	
事業の概要			
【問合せ先】福祉企画係 0857-20-3451			
【10次総の施策体系】1302			
【事業の経過及び背景】 介護、障がい、育児に関する困りごとの相談は、それぞれの制度・事業に基づく相談窓口で受けているが、育児と介護両方の問題を抱える家庭など各家庭の抱える問題が複合化・複雑化し、既存の支援体制では十分な対応ができなくなっており、複合的な生活課題を一旦丸ごと受け止める相談窓口が求められている。			
【事業の目的及び効果】 地域住民の身近な圏域に介護、障がい、育児等様々な生活課題に関する相談を丸ごと受け付ける窓口を設け、適切な助言、専門機関への取り次ぎ等を行うとともに、地域福祉活動団体等との連携により、課題の早期発見、早期対応につなげ、問題の解決を図る。			
【事業の内容及び実績】 社会福祉法人等との協働により、市内各中学校区に様々な生活課題に関する相談を一旦丸ごと受け付ける「地域福祉相談センター（仮称）」を設置する。			
行財政改革課処理欄			

福002	項目名	生活保護事務費	
予算書項目	事務費	ページ	35
年度	H30		
所属名	福祉部 生活福祉課		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	生活保護費		
目	生活保護総務費		
(単位:千円)			
補正前額	14,741		
要求額	2,592		
総務部長段階査定額	2,592	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,592	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	1,296	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,296	
	計	2,592	
事業の概要			
【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476			
【10次総の施策体系】1304			
【事業の目的及び効果】 生活保護事務を遂行するうえで必要な事務費を計上する。			
【事業の内容】 生活保護システム改修委託			
5年に一度の基準額等の見直しに伴う対応。 法改正適用日 : 平成30年10月1日 契約予定日 : 平成30年7月1日 ソフト納品予定日 : 平成30年9月1日			
行財政改革課処理欄			

健001	項目名	保健所整備事業費	
予算書項目	保健所整備事業費	ページ	35
年度	H30		
所属名	健康こども部 保健医療福祉連携課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保健医療福祉連携課 0857-20-3914		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 保健衛生総務費	平成26年5月に地方自治法が改正され、平成27年4月より特例市の制度が廃止されるとともに、政令指定都市に次ぐ都市制度である中核市の要件が緩和され、本市は中核市への移行が可能になった。そこで、本市は中核市移行を目指し、鳥取県との間で移行に向けた準備を行い、平成30年4月1日に中核市に移行し、鳥取市保健所を設置した。		
(単位:千円)	鳥取市保健所は、さざんか会館と鳥取県東部庁舎に開設したが、平成27年12月に策定した鳥取市保健所設置基本構想において、保健所施設は駅南庁舎を活用し、併せて保健センターや子育て支援部門の窓口を集約し、駅南庁舎を「健康づくりと子育て支援の総合拠点」にすることとしており、本市新本庁舎の完成に合わせ、駅南庁舎の整備を進める必要がある。		
補正前額	1,441	【事業の目的及び効果】	
要求額	19,142	保健所と保健センター、子育て支援部門の窓口を集約して連携強化を図り、総合的な保健衛生サービスの提供、子育て支援を行うため、駅南庁舎を「健康づくりと子育て支援の総合拠点」とする施設整備を行う。	
総務部長段階査定額	18,187	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	18,187	駅南庁舎への保健所等設置に向け、改修工事実施設計業務を行う。	
区分	補正額	(実績)H27~28年度 保健所等(駅南庁舎)整備基礎調査業務	
国・県支出金	0	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。	
地方債	0		
その他	18,187		
一般財源	0		
計	18,187		
行財政改革課処理欄			

健002	項目名	【中核市関連】産休等代替職員費補助金	
予算書項目	産休等代替職員費補助金	ページ	35
年度	H30		
所属名	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 児童福祉総務費	中核市移行に伴う県単独補助事業の今後のあり方についての協議の結果、産休等代替職員費補助金事業について県から移管となる。		
(単位:千円)	産休等代替職員費補助金：平成16年度までは国の補助事業として実施。平成17年度からは国の三位一体改革による制度の一般財源化に伴い単県事業として実施。(交付税措置)		
補正前額	0	【事業の目的及び効果】	
要求額	8,493	出産又は傷病のため休暇を必要とする児童福祉施設等の職員の母体の保護又は専心療養の保障を図りつつ、当該施設における児童等の適正な処遇を確保することを目的とする。	
総務部長段階査定額	8,493	【事業の内容】	
市長段階査定額	8,493	児童福祉施設等の職員が、出産又は傷病のため長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、その職員の職務を行わせるための職員を当該児童福祉施設等の代表者が臨時的に任用した場合に、その所要経費の一部について補助するもの。	
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	8,493		
計	8,493		
行財政改革課処理欄			

健003	項目名	城北保育園整備事業費		
予算書項目	保育園施設整備費	ページ	35	所 属 名
年度	H30	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461			
款 民生費	【10次総の施策体系】1201			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 保育所費	城北保育園は、昭和48年に建設され老朽化が進んでおり、地区の要望により公民館との複合施設として整備を計画している。「プロポーザル方式」により、運営事業者の選定を行った。（平成30年4月20日～5月21日に事業者を募集し、5月27日にプレゼンテーションとヒアリングを公開で行い、その後審査会を開催し事業者を決定。）			
(単位:千円)	【事業の内容】			
補正前額	43	施設整備を行う運営事業者に対して、国の補助を活用し、施設整備費を助成。		
要求額	311,404	【今後の取り組み】		
総務部長段階査定額	153,906	H30 事業者決定、設計、工事着手		
市長段階査定額	153,906	H31 工事施工、合同保育の実施		
		H32 民間移管予定		
区分	補正額	【その他財源の内訳】		
国・県支出金	44,167	分担金	0	
地方債	104,200	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	5,539	手数料	0	
計	153,906	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

健004	項目名	幼稚園一般管理事務費		
予算書項目	管理事務費等	ページ	55	所 属 名
年度	H30	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461			
款 教育費	【10次総の施策体系】1201			
項 幼稚園費	【事業の経過及び背景】			
目 幼稚園管理費	本市の幼稚園給食は、私会計で運営されてきたが、幼稚園現場の多忙化解消、会計処理の透明性の確保などを狙いとして、平成30年度からの福部幼稚園の公会計化に合わせ、他の2園も7月から公会計化することとした。			
(単位:千円)	【事業の目的・効果】			
補正前額	1,009	公会計化することで、幼稚園現場の多忙化解消や会計処理の透明性を確保するとともに、職員が子どもと関わる時間を増やすことができる。		
要求額	5,137	河原幼稚園 (平成30年4月1日現在園児数 74名)		
総務部長段階査定額	5,137	こじか幼稚園 (" " 42名)		
市長段階査定額	5,137	* その他財源の諸収入は、幼稚園給食費実費徴収金。		
区分	補正額	【その他財源の内訳】		
国・県支出金	0	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	5,137	使用料	0	
一般財源	0	手数料	0	
計	5,137	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	5,137	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

健005	項目名	児童発達支援事業費
------	-----	-----------

予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	35
-------	-----------	-----	----

所 属 名
健康こども部 こども発達支援センター

年度	H30
----	-----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

(単位:千円)

補正前額	9,113
------	-------

要求額	392
-----	-----

総務部長段階査定額	345
-----------	-----

市長段階査定額	345
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	345
計	345

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

<p style="text-align: center;">事業の概要</p> <p>【問合せ先】発達支援係 0857-20-3204</p> <p>【10次総の施策体系】1201</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成24年度から福祉部門において発達上の困難を抱える児童の早期発見・早期療育等の適切な相談支援を行うため、保育訪問相談・発達相談・発達検査等を行ってきた。平成30年5月より、乳幼児から18歳未満の児童の切れ目のない総合的な発達支援を行うため、福祉部門の発達相談支援と教育部門の特別支援教育を統合し、一体的な相談支援を行う窓口を設置した。</p> <p>【事業の目的及び効果】 専任の発達支援員及び心理相談員の適切な助言指導により、障がいを持つ子どもの成長段階に応じた一貫した支援及びその家族の支援を行う。また、広く発達障がいに関する理解、地域への普及啓発のための研修を実施する。また、特別支援教育を一体となって相談支援を行う。</p> <p>【事業の内容】 乳幼児から18歳未満の児童の切れ目のない総合的な発達支援を担う、こども発達支援センター広報用パンフレットを作成し広く周知を図る。 相談及び支援件数の増加から車両1台を配置する。</p>

経001	項目名	制度融資資金	
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	39
年度	H30		
所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市の中小企業者に対して、小口融資等の一般資金のほか、借換や新規事業等目的に合わせた融資制度を設け、経営の安定化を図る。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 貸付実行した金融機関に対し、協調割合に応じた市負担分を預託し制度融資の金利を補って、通常の貸付金利収入を得ることのできる原資を提供する。 (事業費には前年度以前融資残高に係る預託を含む)		
(単位:千円)	【事業の内容】 貸付実行した金融機関に対し預託する。 平成29年度決算見込額と平成30年度当初預託額を基に、年間見込みを算出した結果、不足が生じるため。		
補正前額	7,670,230	※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入	
要求額	526,043		
総務部長段階査定額	526,043	その他財源の内訳	
市長段階査定額	526,043	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	526,043
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	526,043		
一般財源	0		
計	526,043		
行財政改革課処理欄			

経002	項目名	国際経済交流推進事業費	
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	39
年度	H30		
所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249		
款 商工費	【10次総の施策体系】2102		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成25年4月に「国際経済発展協議会」を設立するとともに、ロシア、中国、韓国のコーディネーターを配置し、「環日本海経済交流センター」を設置した。設置以降、環日本海地域ほか海外における具体的な貿易振興、観光客誘致の施策の検討・実施に取り組んできた。一方で、人口減少に伴い人材不足という課題に直面している地元企業が増加している中で、商工会議所からの要望書を受けて平成28年度から留学生向けセミナーを開催するなど、地元企業の外国人材確保に資する事業を展開している。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 高い語学力や優れた国際感覚を有する外国人留学生に、地域社会や地元企業における貴重な人材として活躍してもらうことで、地元企業の国際競争力の強化や新たな市場開拓が促進され、多様な人材を求める新たな域外企業の誘致や地域産業の持続的発展が期待される。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ○地元企業向け外国人材活用セミナー開催 ○留学生向けキャリア教育(ビジネス日本語・接遇・日本の商習慣など)の実施 ○インターンシップ制度の実施 ○地元企業と留学生の就職マッチング機会の提供		
補正前額	15,530	※その他財源の諸収入は、コミュニティ助成事業助成金	
要求額	3,297		
総務部長段階査定額	3,223	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,223	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	2,000
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	2,000		
一般財源	1,223		
計	3,223		
行財政改革課処理欄			

経003	項目名	中小企業中核人材育成支援事業費	
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	39
年度	H30		
所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	1,215		
総務部長段階査定額	1,215	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,215	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,215	
	計	1,215	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】 地域経済係 0857-20-3249			
【10次総の施策体系】 2103			
【事業の経過及び背景】 市内中小企業・小規模企業においては、労働生産性の低さや低付加価値構造が問題になっている。こうした中で、経営体質の強化及び事業の高付加価値化への取組が課題となっている。			
【事業の目的及び効果】 経営・管理に係る企業の中核人材の育成を支援することで、事業の持続的発展を図る。			
【事業の内容】 ◎経営戦略の構築や経営の改善を担う人材に研修を受講させる企業に対する補助 ・補助対象：市内に本店を有する中小企業・小規模企業 ・補助対象経費：中小企業大学校の実施する研修の受講料 ・補助率：4/5 ・補助の上限：1事業所当たり上限100千円 ※3箇年限定の事業とし、同一事業所への補助は2箇年に限り、2日目については上限を50千円とする。 ◎「中小企業大学校サテライト・ゼミ」の本市内での開催			

経004	項目名	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	
予算書項目	新規創業支援事業費	ページ	39
年度	H30		
所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
補正前額	2,065		
要求額	41,148		
総務部長段階査定額	41,148	その他財源の内訳	
市長段階査定額	41,148	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	41,148	
	計	41,148	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】 商業振興係 0857-20-3222			
【10次総の施策体系】 2103			
【事業の経過及び背景】 人口減少が進む中、市街地の外延化と低密度化の進捗、中心市街地での低・未利用地（空き地・駐車場etc.）と空き店舗数の増加、総合支所周辺の地域生活拠点における空洞化・過疎化の進行、都市構造による公共サービスの低下や高齢者などの生活弱者の生活利便性の低下が懸念される。			
【事業の目的及び効果】 地域活力や拠点性を高めることが期待されるエリアにおいて、遊休不動産（空き家・空き店舗etc.）を活用する民間まちづくり事業に投資又は融資することで、エリア価値向上及び事業創出促進を図る。			
【事業の内容】 遊休不動産でリノベーションの手法を使って起業・創業するもののうち、魅力向上に資する事業を対象に、投資及び融資を行う。 ◎鳥取まちづくり融資～リノベーション創業型～に対する利子補給： 1,148千円 表面金利を0.5%に引き下げたため、1.7%を利子補給する。 ◎（仮称）マネジメント型まちづくりファンドへの出資 :40,000千円 本市と市内金融機関等の出資により、総額80,000千円（予定）のファンドを創設し、独創性・先駆性の高い事業を進める法人に出資。 ファンド運用期間15年間（1事業に対する投資期間は10年間）			

経005	項目名	砂の美術館管理運営費	
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	39
年度	H30		
所属名	経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課		
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
補正前額	32,094		
要求額	6,373		
総務部長段階査定額	2,966	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,966	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,966	
	計	2,966	
事業の概要	<p>【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036</p> <p>【10次総の施策体系】2201</p> <p>【事業の経過及び背景】 砂の美術館は、平成17年4月に観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンダルとっりに加え、平成24年に世界初となる砂像展示専門施設をオープン。平成26年に展望駐車場を整備した。平成30年1月15日から新たな指定管理者のもと、使用料金制から利用料金制に変更し、運営業務を行っている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 平成17年より指定管理者制度を導入し、管理経費の縮減と民間知識活用による地域産業発展と観光の振興を進めている。利用料金制の導入に伴い、インセンティブを付与しモチベーションアップにつなげ、観光客の更なるサービス向上を目指す。</p> <p>【事業の内容】 破損した砂の美術館展望広場展示用テントの修繕 2,727千円 故障した砂の美術館直売システム用パソコンの取換修繕 239千円</p>		
行財政改革課処理欄			

経006	項目名	砂丘管理事業費	
予算書項目	鳥取砂丘管理事業費	ページ	39
年度	H30		
所属名	経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課		
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
補正前額	37,014		
要求額	433		
総務部長段階査定額	433	その他財源の内訳	
市長段階査定額	433	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	△1,079
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	△1,079	
	一般財源	1,512	
	計	433	
事業の概要	<p>【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036</p> <p>【10次総の施策体系】2201</p> <p>【事業の経過及び背景】 鳥取砂丘は自然公園法に規定される鳥取を代表する国立公園であり、多くの観光客が訪れることから、保護・保全面による適切な管理が必要となっている。今年度は環境省により鳥取砂丘ビジターセンターの施設整備が進められ、今秋に開館が予定されている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 鳥取砂丘周辺を訪れる観光客の受入れ環境を整備し、適切に管理することを目的とする。今回平成18年に鳥取県から譲渡を受けた砂丘市営駐車場の地上設備等について、鳥取砂丘ビジターセンターの整備にあわせ、砂丘市営駐車場の現管理者である一般財団法人自然公園財団に無償譲渡することで管理主体を明確にし、鳥取砂丘の利活用の促進を図る。</p> <p>【事業の内容】 砂丘市営駐車場を一般財団法人自然公園財団に無償譲渡するにあたり、原状回復のため駐車場のアスファルト等地上設備の修繕を行う。あわせて、本市が一般社団法人湯山管理組合から借地している駐車場用地の賃借料相当の自然公園財団の負担について、譲渡まで月割とし減額する。</p> <p>* その他財源の諸収入は、砂丘市営駐車場土地貸付料相当負担金</p>		
行財政改革課処理欄			

経007	項目名	鳥取砂丘ビジターセンター事業費
------	-----	-----------------

予算書項目	鳥取砂丘ビジターセンター事業費	ページ	39
-------	-----------------	-----	----

所 属 名	経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課
-------	------------------------

年度	H30
----	-----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	17,847
-----	--------

総務部長段階査定額	17,847
-----------	--------

市長段階査定額	17,847
---------	--------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	17,847
計	17,847

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036

【10次総の施策体系】2201

【事業の経過及び背景】
環境省は、山陰海岸国立公園鳥取県地域内の鳥取砂丘に様々な体験活動や観光客へのワンストップサービス等を提供する拠点として、鳥取砂丘ビジターセンターを整備する予定である。本市はそれに伴い、ビジターセンター建設予定地にあった鳥取砂丘ジオパークセンターを平成29年度に解体・撤去した。ビジターセンターの平成30年秋オープンに向け、施設整備と並行して、環境省・県・市の3者による運営協議会を立上げることとしている。

【事業の目的及び効果】
鳥取砂丘ビジターセンターには、鳥取砂丘に訪れる観光客への情報提供、体験活動の拠点、市民の地域学習やジオパーク学習の場等、様々な機能が求められている。これらの機能が発揮されることによって、鳥取砂丘への滞在時間の延長と本市の観光振興を目指す。

【事業の内容】
今秋オープン予定の鳥取砂丘ビジターセンターの準備及び運営に係る運営協議会職員人件費並びに事業費。

農001	項目名	市民農園設置事業費	
予算書項目	市民農園設置事業費	ページ	37
年度	H30		
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】農政係 0857-20-3234	
款	農林水産業費	【10次総の施策体系】2104	
項	農業費	【事業の経過及び背景】	
目	農業振興費	近年、吉岡地区市民農園は利用率の低下に伴い、空き区画が増加しており、合わせて、駐車場も長年の使用に伴い沈下が生じ、冠水が発生するなど、対応が必要な状況である。また、湖山地区案内看板については、冬季の積雪等で破損し倒壊の恐れがあることから、こちらも対応が急がれている。	
(単位:千円)		・市民農園開設年度	
補正前額	1,406	里仁地区：S53年度、滝山・叶地区：S63年度、祢宜谷地区：H4年度、布勢地区：H7年度、湖山地区：H18年度、吉岡地区：H20年度	
要求額	391	【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	391	吉岡地区市民農園の保守管理委託に、空き区画の草刈り等を追加し、管理を充実させ、近隣の利用者に対する悪影響を防止するとともに、新規利用者が利用しやすい環境を整備する。	
市長段階査定額	391	また、案内看板や駐車場を修繕することにより、利用者の安全の確保と利便性の向上を図る。	
区分		【事業の内容】	
財源内訳	国・県支出金	0	①駐車場修繕(吉岡温泉地区市民農園)
	地方債	0	②劣化看板修繕(湖山地区市民農園)
	その他	0	③市民農園保守管理委託業務の追加(吉岡温泉地区市民農園)
	一般財源	391	
	計	391	
行財政改革課処理欄			

農002	項目名	果樹振興対策事業費	
予算書項目	園芸産地づくり事業費	ページ	37
年度	H30		
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234	
款	農林水産業費	【10次総の施策体系】2104	
項	農業費	【事業の経過及び背景】	
目	農業振興費	鳥取いなば農協管内では、西条柿日本一の産地を目標に掲げ、関係機関が一体となって生産販売に取り組んできた。西条柿の「生果」は販売価格の年次変動が大きい、「あんぼ柿」は地域を代表する産物の一つに成長し、安定した価格で取引されている。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
補正前額	15,126	「あんぼ柿」加工施設の整備費用を支援し、増産体制を構築してブランド製品の更なる拡大と西条柿栽培農家の安定した収入の確保を図る。	
要求額	1,331	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,331	鳥取いなば農協が管内の西条柿をあんぼ柿に加工する施設整備、機械導入に係る事業費の一部を助成する。	
市長段階査定額	1,331	鳥取いなば農協が事業実施主体となって、産地パワーアップ事業(国補・1/2補助)を活用して加工施設を整備するが、更に、市と八頭町が連携して事業費の10%の嵩上げ支援を行う。	
区分		市と八頭町の支援は、各地域の平成28年産西条柿の出荷量により、市が8.7%、八頭町が91.3%の負担割合とする。	
財源内訳	国・県支出金	0	補助金額
	地方債	0	153,033千円(事業費)×10%(支援割合)×8.7%(市負担割合)=1,331千円
	その他	1,331	財源
	一般財源	0	農業振興基金
	計	1,331	その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。
行財政改革課処理欄			

農003	項目名	次世代農業推進事業費	
予算書項目	鳥取地域ブランド農産物育成支援事業費	ページ	37
年度	H30		
所属名	農林水産部 農業振興課		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位:千円)	補正前額	1,500	
	要求額	13,345	
総務部長段階査定額	11,377	その他財源の内訳	
市長段階査定額	11,377	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	1,440	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	9,937	
	計	11,377	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234

【10次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
農家の高齢化による担い手不足や耕作放棄地の増加など、農業を取り巻く環境が厳しさを増す中、情報通信技術等を活用したスマート農業等の普及による効率的で高収益につながる農業経営の実現が求められている。

【事業の目的及び効果】
人工知能（AI）やIoT※を活用した次世代農業技術の導入による安全で効率的な生産体制を推進していくことで、農業経営の安定化による本市農業の持続的な発展を図る。
※さまざまな物がインターネットでつながることにより実現する新たなサービス

【事業の内容】

- ①先進的農業技術普及事業
 - ・啓発セミナーの開催
 - ・スマート農業の実証
 - ・JGAP指導員資格研修会の開催
- ②次世代型園芸施設整備調査検討事業
 - ・先進事例視察
 - ・市場動向、先進技術、施設規模、収益性、企業参入等の総合調査と基本構想策定

農004	項目名	農作業受託組織体制整備事業費補助金	
予算書項目	農作業受託組織体制整備支援事業費	ページ	37
年度	H30		
所属名	農林水産部 農業振興課		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位:千円)	補正前額	850	
	要求額	2,912	
総務部長段階査定額	2,912	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,912	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	2,912
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,912	
	一般財源	0	
	計	2,912	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】農政係 0857-20-3232

【10次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
兼業農家の増加や農業従事者の高齢化により農作業の委託希望者が増加している。現在、農作業受託が可能な農業公社や集落営農組織等が対応しているが、既に所有のコンバイン等の農業機械が老朽化し、故障が多く十分に農作業受託の需要に対応が出来ておらず、機械更新等の対応が急がれている状況である。

【事業の目的及び効果】
農作業受託組織の設備の強化により、農地の荒廃の抑制と農業生産の維持・拡大を図る。

【事業の内容】
事業実施主体 (株)さじ式拾壹
事業内容 キャリアカー1台を購入
補助対象経費 5,824千円(税抜)
補助金額 2,912千円
財源 農業振興基金

* その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。

農005	項目名	集落営農体制強化支援事業補助金	
予算書項目	意欲ある担い手支援事業費	ページ	37
年度	H30		
所属名	農林水産部 農業振興課		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業構造改善事業費		
(単位:千円)			
補正前額	2,379		
要求額	3,280		
総務部長段階査定額	3,280	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,280	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	2,186	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,094	
	計	3,280	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室 担い手支援係 0857-20-3238

【10次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】

小規模農家が共同で営農を行う集落営農は、地域の水田農業を守る担い手として重要であり、組織化当初の経営安定を図るため平成20年度より本事業が創設された。

【事業の目的及び効果】

集落営農組織が行う機械施設の整備などに支援を行い、継続的な地域の水田農業の維持を図る。

【事業の内容】

集落営農組織の作成した集落営農ビジョン実現のために必要な事業に対し助成する。

- ・機械施設整備助成 補助率1/2(県:1/3,市:1/6)
- ・1組織 補助対象事業費 6,560千円

農006	項目名	経営体育成支援事業費	
予算書項目	意欲ある担い手支援事業費	ページ	37
年度	H30		
所属名	農林水産部 農業振興課		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業構造改善事業費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	3,000		
総務部長段階査定額	3,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	3,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	3,000	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室 担い手支援係 0857-20-3238

【10次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】

平成29年度から、人・農地プランや農地中間管理機構を活用しつつ付加価値化や売上高の拡大、経営コストの縮減などの先進的な農業経営に意欲的に取り組む地域の担い手へ助成する国の支援制度が創設された。

【事業の目的及び効果】

人・農地プランに位置づけられた中心経営体が行う農業用機械・施設整備を支援することで、中心経営体の経営発展と担い手の確保・育成を図る。

【事業の内容】

中心経営体が集積された農地で事業を行う際に必要な農業用機械・施設費用の一部を助成する。

- ・農業機械導入助成 補助率10/10(国費)、補助上限3,000千円
- ・1組織 補助対象事業費 6,513千円

農007	項目名	野生鳥獣被害防止事業費	
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	37
年度	H30		
所属名	農林水産部 農業振興課		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位:千円)			
補正前額	55,937		
要求額	50		
総務部長段階査定額	50	その他財源の内訳	
市長段階査定額	50	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額	【事業の内容】	
国・県支出金	0	市町村負担金 50千円	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	50		
計	50		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】鳥獣対策係 0857-20-3233 【10次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 野生鳥獣による農作物等への被害防止を図るうえで、捕獲された個体の食肉等への利用が進められている。鳥取県東部地区においては、いなばのジビエ推進協議会が主体となり、商品開発・販路拡大等をおこなっている。 【事業の目的及び効果】 狩猟者団体及び鳥取県東部1市4町（鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町）の解体処理施設、飲食店、関係機関等で組織するいなばのジビエ推進協議会を支援し、野生鳥獣による農作物等への被害防止を図る。 【事業の内容】 市町村負担金 50千円			

農008	項目名	林道維持管理事業費	
予算書項目	林道維持管理事業費	ページ	37
年度	H30		
所属名	農林水産部 林務水産課		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業振興費		
(単位:千円)			
補正前額	13,134		
要求額	2,952		
総務部長段階査定額	2,952	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,952	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額	【事業の目的及び効果】	
国・県支出金	0	既設林道の適正な維持管理を行う。	
地方債	2,900	【事業の内容】	
その他	0	融雪により林道高路岩坪線の法面が崩落し、緊急に復旧する必要がある。 被災延長L=10m 法面高さH=4m 復旧工法 ブロック積擁壁A=43㎡	
一般財源	52		
計	2,952		
行財政改革課処理欄			

農009	項目名	単県斜面崩壊復旧事業費	
予算書項目	治山事業費	ページ	37
年度	H30		
所属名	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-20-3235		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 国庫補助事業（治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業）及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない荒廃林地及び急傾斜地において復旧事業を行い公共施設、人家等を保全するもの。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 大雨等により崩落した山腹を復旧し、家屋等への被害を防止する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 浜坂地区3工区 施工延長L=23m ジオグリッド舗装法面保護工A=99㎡、ジオグリッド擁壁L=12m、U型水路L=23m		
補正前額 12,000	【その他】 その他財源の負担金は、受益者負担金。		
要求額 4,345			
総務部長段階査定額 4,345	その他財源の内訳		
市長段階査定額 4,345	分担金	0	
	負担金	434	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	0	
	その他	0	
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	1,955	
	地方債	0	
	その他	434	
	一般財源	1,956	
	計	4,345	
行財政改革課処理欄			

農010	項目名	林業・木材産業強化総合対策事業費	
予算書項目	林業・木材産業強化総合対策事業費	ページ	37
年度	H30		
所属名	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-20-3235		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経緯及び背景】 「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、新たな国際環境の下で、原木供給の低コスト化を含めて合板・製材の生産コスト低減を進めることにより、競争力の強化を図る必要がある。また、効率的な林業経営が実現できる地域における原木供給の低コスト化等を推進する必要がある。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 意欲と能力のある林業経営体に対し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械の導入や木材加工流通施設の整備に対し支援を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 高性能林業機械の導入 グラップル1台 16,700千円×1/2=8,350千円(補助率1/2)		
補正前額 0	その他財源の内訳		
要求額 8,350	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	0	
	その他	0	
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	8,350	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	8,350	
行財政改革課処理欄			

農011	項目名	省エネ漁業推進事業費	
予算書項目	省エネ漁業推進事業費	ページ	39
年度	H30		
所属名	農林水産部 林務水産課		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	水産業費		
目	水産業振興費		
(単位:千円)			
補正前額	1,217		
要求額	1,283		
総務部長段階査定額	1,283	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,283	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,283	
	計	1,283	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236

【10次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
魚価低迷、燃油・資材高騰等厳しい経営環境の中で、将来にわたって自立的・安定的な漁業経営を目指し、県の制度と連携し漁業経営の効率化を図る。

【事業の目的及び効果】
漁業経営改善に取り組む漁業者の所得を向上させることにより、漁業後継者確保を図る。

【事業の内容】
事業実施者の6名増。
(機関換装1名、機器整備5名)

農012	項目名	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	
予算書項目	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	ページ	39
年度	H30		
所属名	農林水産部 林務水産課		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	水産業費		
目	水産業振興費		
(単位:千円)			
補正前額	5,340		
要求額	4,630		
総務部長段階査定額	4,630	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,630	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	3,086	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,544	
	計	4,630	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236

【10次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
沖合底びき網漁業は、本市特産品「松葉がに」「ハタハタ」等を漁獲し、鳥取市の総水揚げの約7割、金額にして約10億円を占める鳥取市の基幹漁業であり、東部地域の経済や観光への波及効果などを考慮すれば、重要な漁業である。しかし、漁船購入等の初期投資は極めて高額で、漁船等の維持管理費もかなり経費を要することや乗組員等の不足、魚価の低迷等の理由で経営体は減少しており（H5=12隻、H29=5隻）、このままでは沖合底びき網漁業の存続や関連産業への影響が懸念される。

【事業の目的及び効果】
意欲ある漁業者に対して漁船リース事業及び漁船の継続利用のための機器等整備事業を推進する事により、本市の漁獲高の大半を占める沖合底びき網漁業の衰退を防止し本市の漁業振興を図る。

【事業の内容】
作業省力化に資する機器等整備事業の増（1隻）

農013	項目名	漁港施設維持管理事業費	
予算書項目	漁港施設維持管理事業費	ページ	39
年度	H30		
所属名	農林水産部 林務水産課		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	水産業費		
目	水産業振興費		
(単位:千円)			
補正前額	47,967		
要求額	42,942		
総務部長段階査定額	33,409	その他財源の内訳	
市長段階査定額	33,409	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	4,939	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	28,470	
	計	33,409	
事業の概要	<p>【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236</p> <p>【10次総の施策体系】2104</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港（福部町）、酒津漁港・船磯漁港（気高町）、夏泊漁港・長和瀬漁港（青谷町）の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と併せて6漁港となった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 冬期波浪に起因する漁港の航路や泊地への堆砂が、当初見込みより多いことから、出入漁に支障をきたしているため、浚渫工事を実施する。</p> <p>【事業の内容】 浚渫工事（酒津・船磯・夏泊・長和瀬） 11,900m³</p>		
行財政改革課処理欄			

農014	項目名	漁港施設機能保全事業費	
予算書項目	漁港建設事業費	ページ	39
年度	H30		
所属名	農林水産部 林務水産課		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	水産業費		
目	水産業振興費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	46,290		
総務部長段階査定額	46,290	その他財源の内訳	
市長段階査定額	46,290	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	21,245	
	地方債	16,200	
	その他	0	
	一般財源	8,845	
	計	46,290	
事業の概要	<p>【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236</p> <p>【10次総の施策体系】2104</p> <p>【事業の目的及び効果】 本市の第1種漁港は、近年、老朽化に伴い更新等が必要な漁港施設が増加している。施設の維持管理を体系的に捉え、計画的に更新することにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る。</p> <p>【事業の内容】 漁港施設機能保全計画に定めた対策工事を実施するとともに、対策工事に必要な実施設計等を行う。 また、漁港海岸保全施設において長寿命化対策に取り組むために、施設の調査診断計画策定に着手する。 (内訳) 機能保全工事（酒津・船磯漁港基本施設） 24,380千円 調査設計業務ほか（酒津・船磯漁港） 15,330千円 青谷漁港海岸施設長寿命化計画策定業務 6,580千円</p>		
行財政改革課処理欄			

農015	項目名	農道舗装補修等事業費
------	-----	------------

予算書項目	農道舗装補修等事業費	ページ	37
-------	------------	-----	----

所 属 名	農林水産部 農村整備課
-------	----------------

年度	H30
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

(単位:千円)

補正前額	39,635
------	--------

要求額	8,000
-----	-------

総務部長段階査定額	8,000
-----------	-------

市長段階査定額	8,000
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	3,750
地方債	0
その他	500
一般財源	3,750
計	8,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	500
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244 【10次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 国内において食料を安定的に供給することが重要さを増すなか、農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保安全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 農道を整備することにより、農産物や農業用資材等の運搬を効率的に行うことができ、また農業用水路等を整備することにより、必要な用水量を確保し、排水の能力を高めることで農産物の生産性の向上を図る。農業用施設全般の適正な補修・修繕等をもって、農業環境の整備を行う。</p> <p>【事業の内容】 単市事業（鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業） ・事業費 39,635千円 ・負担区分 市80% 地元20% ・事業内容 農道舗装、用排水路の補修・改良等 <6月補正予算> ・気高町奥沢見地区地形測量 事業費 2,500千円 ・湖東大浜用水管保全計画 事業費 3,000千円 ・気高町重高地区農業用水管敷設工事 事業費 2,500千円</p> <p>* その他財源の負担金は地元負担金</p>

都001	項目名	国土強靱化地域計画策定事業費 国土強靱化地域計画策定事業費	
予算書項目	国土強靱化地域計画策定事業費	ページ	41
年度	H30	所 属 名 都市整備部 都市企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 平成25年12月に国土強靱化基本法が制定され、国は大規模自然災害の発生時における人命保護・市民の財産や公共施設の被害の最小化、迅速な復旧・復興の指針とするための国の国土強靱化基本計画（平成26年6月）や鳥取県版「国土強靱化地域計画」（平成28年3月策定）が定められており、いかなる自然災害が起こっても、機能不全に陥らない安全安心な社会経済システムの構築が求められている。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 国・県など関係者相互連携のもと大規模自然災害に対する脆弱性の評価等を考慮しつつ、本市における国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための指針となる「鳥取市国土強靱化地域計画（仮称）」の策定に昨年度より取組んでいる。 本市における国土強靱化の推進により、いかなる自然災害が起こっても、機能不全に陥る事が避けられるような「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な地域・経済社会を構築し、地域活性化と持続的な成長にも繋がる取組を目指す。		
(単位:千円)	【事業の内容】 国土強靱化地域計画策定委員会の開催		
補正前額	0		
要求額	131		
総務部長段階査定額	123	その他財源の内訳	
市長段階査定額	123	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	123		
計	123		
行財政改革課処理欄			

都002	項目名	都市再生整備事業費(青谷地区)	
予算書項目	都市再生整備事業費	ページ	45
年度	H30	所 属 名 都市整備部 都市企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】都市計画係 0857-20-3272		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 都市計画費	【事業の経緯及び背景】 平成24年度より、地域生活拠点の再生を促進する方策を検討するために、学識経験者や住民の代表者により組織された委員会を行っている。平成25年12月に地域生活拠点再生整備計画（委員会提案）が作成され、その計画を基に平成26年3月に「都市再生整備計画（青谷地区）」を策定した。		
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 地域生活拠点の1つである「青谷地区」において、「都市再生整備計画（青谷地区）」に基づく生活基盤等の整備を進めることにより、中山間地域の暮らしを支え、安全で安心して暮らせる地域生活拠点の再生を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 排水ポンプ増設事業 ・排水ポンプ1基（増設）、地盤変動影響調査業務一式 福井田川親水護岸整備事業 ・アスファルト舗装工A=250㎡、植栽工一式		
補正前額	93,200	その他財源の内訳	
要求額	59,685	分担金	0
総務部長段階査定額	59,685	負担金	0
市長段階査定額	59,685	使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	24,000		
地方債	33,800		
その他	0		
一般財源	1,885		
計	59,685		
行財政改革課処理欄			

都003	項目名	街なか居住推進事業費	
予算書項目	都心居住推進事業費	ページ	29
年度	H30		
所属名	都市整備部 中心市街地整備課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
補正前額	4,703		
要求額	1,445		
総務部長段階査定額	1,445		
市長段階査定額	1,445		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3276 【10次総の施策体系】3203 【事業の経過及び背景】 本市の中心市街地では居住や消費の郊外化、少子高齢化が進展するとともに、地域のコミュニティ機能の低下、空き家、空き地等の増加が懸念されている。 鳥取市中心市街地活性化基本計画（第3期計画）では、「若者層のまちなか暮らしの促進」を目標とし、子育て世代を含む若者層の転入施策を強化することにより、豊かでいきいきと暮らすことができる中心市街地を目指すことにしている。 【事業の目的及び効果】 街なか居住体験施設を整備・運営することで、中心市街地の居住地としての魅力（利便性や快適性など）を多くの方に体験してもらい、若年層を中心とした街なか暮らしの促進を図る。また、地域住民との交流や居住可能な空き家の紹介などを通じ、地域の活力の向上と空き家等の利活用の促進につなげる。併せて、中心市街地の情報発信につながる運営を行うことにより、中心市街地の魅力を幅広く伝えていく。 【事業の内容】 ○街なか居住体験施設整備運営事業 中心市街地内の空き家を借上げ、居住体験施設を整備する。			

都004	項目名	既存ストック活用居住促進地域連携事業費	
予算書項目	都心居住推進事業費	ページ	29
年度	H30		
所属名	都市整備部 中心市街地整備課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	853		
総務部長段階査定額	818		
市長段階査定額	818		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3276 【10次総の施策体系】3203 【事業の経過及び背景】 本市の中心市街地では居住や消費の郊外化、少子高齢化が進展するとともに、地域のコミュニティ機能の低下、空き家、空き地等の増加が懸念されている。 また、市場に流通している中心市街地の不動産は少なく、利便性の高い中心市街地内の居住需要を満たすに至っていない。そのため、市場に流通していない空き物件を掘り起こし、利活用を促進することが課題となっている。 平成28年度に開催した中心市街地の地域住民を対象としたワークショップでは、空き家等の利活用を促進するためには所有者の思いを聞き取り、活用する人とのマッチングを行うことが重要であり、その仕組みづくりが必要であるという意見がまとめられた。 【事業の目的及び効果】 地域や大学と連携して空き物件の実態や地域課題を解決する有効活用方策について調査を行うとともに、活用、居住希望者とのマッチングを提案することにより、民間（地域）主導による既存ストックの利活用を促進し、若年層の定住促進、地域のコミュニティ機能の充実につなげる。 【事業の内容】 ・大学との共同研究による実態調査 ・地域課題の解決につながる既存ストックの活用方策の検討 ・実証事業に向けた空き物件事前調査 ・先進事例公開学習会開催			

都005	項目名	遊休不動産利活用推進事業費	
予算書項目	遊休不動産利活用推進事業費	ページ	29
年度	H30		
所属名	都市整備部 中心市街地整備課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	1,717		
総務部長段階査定額	1,717	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,717	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	772	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	945	
	計	1,717	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-20-3276			
【10次総の施策体系】 3203			
【事業の経過及び背景】 中心市街地では、居住や消費の郊外化、少子高齢化の進展、事業所数の減少などにより、空き家・空き店舗などの遊休不動産が増加傾向にある。本市では、これらの遊休不動産を資源として、時代に適した新しい機能を加え再生することで、新たな産業、雇用、居住などを生み出し、中心市街地の魅力を高める「リノベーションまちづくり」を進めている。 平成29年3月に「リノベーションまちづくり」の方向性、官民連携による推進プロセスなどを定めた「鳥取市リノベーションまちづくり構想」を策定し、この構想に基づく取り組みを進めている。			
【事業の目的及び効果】 まちづくりの担い手である民間まちづくり会社等の育成や活動しやすい環境づくりにより、民間主導の持続的なまちづくりを推進する。また、一定のエリアにおける集中的な取り組みによるエリアの魅力向上により、その効果を中心市街地全体に波及させる。			
【事業の内容】 ・リノベーションまちづくり会議の開催 ・民間まちづくり会社等の育成、伴走支援 ・エリアマネジメントに係る調査検討			

都006	項目名	駐車場管理費	
予算書項目	事務費	ページ	41
年度	H30		
所属名	都市整備部 都市環境課		
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	土木管理費		
目	土木総務費		
(単位:千円)			
補正前額	212		
要求額	2,568		
総務部長段階査定額	2,568	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,568	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,568	
	計	2,568	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】 管理係 0857-20-3252			
【10次総の施策体系】 4201			
【事業の経過及び背景】 平成23年より運用を開始した市営片原駐車場の防犯カメラシステムの録画機の不具合が、平成30年4月に指定管理者から報告された。			
【事業の目的及び効果】 市営駐車場の適正な管理運営を行う。			
【事業の内容】 市営片原駐車場の防犯カメラシステムの更新を行う。 事業費 2,568千円			

都007	項目名	普通河川改良事業費	
予算書項目	普通河川改良事業費	ページ	43
年度	H30		
所属名	都市整備部 都市環境課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-20-3256		
款 土木費	【10次総の施策体系】4102		
項 河川費	【事業の目的及び効果】 河川災害を未然に防止するため、治水・環境衛生上重要な普通河川の改修・改良を行い、流域の浸水被害の軽減、環境改善を図る。		
目 河川総務費	【事業の内容】 ＜河川改良工事＞ 25,900千円 川合谷川改良工事 尾花谷川改良工事 日光川改良工事		
(単位:千円)			
補正前額	37,894		
要求額	25,900		
総務部長段階査定額	25,900	その他財源の内訳	
市長段階査定額	25,900	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	23,300		
その他	0		
一般財源	2,600		
計	25,900		
行財政改革課処理欄			

都008	項目名	治水対策事業費	
予算書項目	治水対策事業費	ページ	43
年度	H30		
所属名	都市整備部 都市環境課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-20-3256		
款 土木費	【10次総の施策体系】4102		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 平成29年度大塚地区浸水対策工事の実施に伴い、工事区域内の消火栓及び電柱への予期せぬ影響が発生し、移設が必要となった。		
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 大塚地区浸水対策工事の実施に伴い、消火栓及び電柱の移設を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 大塚地区浸水対策工事に伴う消火栓及び電柱の移設補償 事業費 4,000千円		
補正前額	29,512		
要求額	4,000		
総務部長段階査定額	4,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	3,800		
その他	0		
一般財源	200		
計	4,000		
行財政改革課処理欄			

都009	項目名	街なみ環境整備事業費	
予算書項目	街なみ環境整備事業費	ページ	45
年度	H30		
所属名	都市整備部 都市環境課		
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	都市計画費		
目	都市計画総務費		
(単位:千円)			
補正前額	118,860		
要求額	119,076		
総務部長段階査定額	119,076	その他財源の内訳	
市長段階査定額	119,076	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	37,548	
	地方債	77,400	
	その他	0	
	一般財源	4,128	
	計	119,076	
事業の概要			
【問合せ先】 景観緑化係 0857-20-3271			
【10次総の施策体系】 4201			
【事業の経過及び背景】 ・久松地区：鳥取城跡を間近に望むお堀に面した地区は、鳥取市景観計画の定める久松山山系景観形成重点区域の中心に位置し、市内観光の中心であるとともに市民生活の場であるため、城下町の面影が伝わる景観形成を目指して、街なみ環境整備事業を行うものである。			
【事業の目的及び効果】 城跡、お堀端の特性を活かした街なみ整備により、観光振興による地域活性化、地域文化の伝承、住民の定住化促進を図る。			
【事業の内容】 お堀端周辺の道路整備（美舗装化、電線地中化など）を関係機関や地域住民との協議を通して実施する。 事業費 119,076千円 電線類地中化工事 道路改良・美装化工事 歩道改良 既設管移設補償			
行財政改革課処理欄			

都010	項目名	緑化推進事業費	
予算書項目	緑化推進事業費	ページ	45
年度	H30		
所属名	都市整備部 都市環境課		
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	都市計画費		
目	都市計画総務費		
(単位:千円)			
補正前額	9,532		
要求額	150		
総務部長段階査定額	150	その他財源の内訳	
市長段階査定額	150	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	150	
	計	150	
事業の概要			
【問合せ先】 景観緑化係 0857-20-3271			
【10次総の施策体系】 4102			
【事業の経過及び背景】 平成25年の「全国都市緑化とっとりフェア」の開催を契機に、ナチュラルガーデン倶楽部（講習会）の実施や市民等と協働による花壇を設置し、ナチュラルガーデンの普及に取り組んでいる。			
【事業の目的及び効果】 ナチュラルガーデン倶楽部の受講生の活躍の場を広げ、ナチュラルガーデンの適切な維持管理につなげることを目的とする。			
【事業の内容】 鳥取市自然風緑化活動支援事業 事業費 150千円 鳥取市内に設置されているナチュラルガーデンの維持管理を行う団体に対し、維持管理に必要な消耗品等の経費について補助金を交付する。 補助率 10分の10 限度額 3万円/団体			
行財政改革課処理欄			

都011	項目名	全国「みどりの愛護」のつどい開催事業費		
予算書項目	全国「みどりの愛護」のつどい開催事業費	ページ	45	所 属 名
年度	H30	都市整備部 都市環境課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 景観緑化係 0857-20-3273			
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201			
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】			
目 都市計画総務費	全国「みどりの愛護」のつどいは、「みどりの日」制定の趣旨を踏まえ、緑の保全育成に携わる方々が一堂につどい、広く都市緑化意識の高揚を図り、緑豊かな潤いのある住みよい環境づくりを推進することを目的として、平成2年から開催されている。			
(単位:千円)	式典では、みどりの愛護団体に対する感謝状の授与や記念植樹などの催しが行われている。			
補正前額	1,011	本市では、平成31年の開催に向け鳥取県と一緒に取り組んでおり、平成30年度は県に事務局が設置され、県と市から専任職員が配置されている。		
要求額	359	【事業の目的及び効果】		
総務部長段階査定額	359	鳥取市政130周年や新庁舎完成を迎えるこの時期に、全国規模の緑化イベント（参加者数約1,500人）を開催することで、本市の魅力を全国へPRすると共に、緑の大切さやその魅力を見つめ直し、協働による緑のまちづくりの取組みを活性化させる。		
市長段階査定額	359	平成30年度は、当年度開催地である滋賀県の式典視察、事務引継ぎ等を行う。また、開催機運を高めるための関連事業を実施する。		
区分	補正額	【事業の内容】		
財源内訳		式典視察、国交省との打ち合わせ等の旅費 359千円		
国・県支出金	0	分担金 0		
地方債	0	負担金 0		
その他	0	使用料 0		
一般財源	359	手数料 0		
計	359	財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		雑収入 0		
		その他 0		
行財政改革課処理欄				

都012	項目名	公園整備事業費		
予算書項目	公園整備費	ページ	45	所 属 名
年度	H30	都市整備部 都市環境課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 公園係 0857-20-3273			
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201			
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】			
目 都市公園整備費	社会資本整備総合交付金（公園事業）、起債等をを活用し、公園事業を推進する。			
(単位:千円)	【事業の目的】			
補正前額	65,894	緑の拠点となる、街区公園・近隣公園・地区公園及び公共空地の整備を進めることにより、安全・安心して利用できる公園づくりを推進する。		
要求額	104,422	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	104,422	公園施設更新工事（交付金・・・基幹事業） 事業費 90,814千円		
市長段階査定額	104,422	東富安公園テニスコート人工芝張替工事（起債事業） 事業費 13,608千円		
区分	補正額	分担金 0		
財源内訳		負担金 0		
国・県支出金	44,900	使用料 0		
地方債	51,500	手数料 0		
その他	0	財産収入 0		
一般財源	8,022	寄付金 0		
計	104,422	繰入金 0		
		雑収入 0		
		その他 0		
行財政改革課処理欄				

都013	項目名	地域コミュニティ支援事業費	
予算書項目	公園整備費	ページ	45
年度	H30		
所属名	都市整備部 都市環境課		
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	都市計画費		
目	都市公園整備費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	2,300		
総務部長段階査定額	2,300	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,300	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	2,300
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	2,300		
一般財源	0		
計	2,300		
事業の概要	<p>【問合せ先】公園係 0857-20-3273</p> <p>【10次総の施策体系】4201</p> <p>【事業の経過及び背景】 一般財団法人自治総合センターが、宝くじの普及広報事業費を財源として実施するコミュニティ助成事業に、パークタウン面影町内会が申請していた事業が採択されたことによるもの。 当該助成事業は、地方公共団体を通じて申請者へ助成金を交付する。</p> <p>【事業の目的及び効果】 本事業により、遊具の新設を行い子供の遊び場を整備し、住民が気軽に集える場を提供することで、地域交流等が活性化される。</p> <p>【事業の内容】 一般コミュニティ助成事業（補助率100%） 大杣公共空地遊具施設整備助成金 2,300千円</p> <p>※その他財源の諸収入は、コミュニティ助成事業助成金</p>		
行財政改革課処理欄			

都014	項目名	都市公園等管理費	
予算書項目	公園管理費	ページ	45
年度	H30		
所属名	都市整備部 都市環境課		
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	都市計画費		
目	公園管理費		
(単位:千円)			
補正前額	210,964		
要求額	5,948		
総務部長段階査定額	5,948	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,948	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	5,948		
計	5,948		
事業の概要	<p>【問合せ先】公園係 0857-20-3273</p> <p>【10次総の施策体系】4201</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成30年2月に安蔵公園の指定管理者より、管理棟の水道の滅菌機の故障と応急処置について報告があった。 また、平成29年度に国から譲与された安長土手については、引き続き危険度の高い樹木の伐採や剪定が必要な状況である。</p> <p>【事業の目的及び効果】 安蔵公園管理等の滅菌処理施設の修繕、安長土手の危険木の伐採等を行い、安全・安心な憩いの場を市民に提供する。</p> <p>【事業の内容】 安蔵公園滅菌処理施設修繕 1,628千円 安長土手維持管理業務 4,320千円</p>		
行財政改革課処理欄			

都015	項目名	一般道補修費	
予算書項目	一般道補修費	ページ	41
年度	H30		
所属名	都市整備部 道路課		
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路維持費		
(単位:千円)			
補正前額	150,398		
要求額	1,100		
総務部長段階査定額	1,100		
市長段階査定額	1,100		
区分	補正額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	1,100	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	1,100	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	1,100
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】維持第一係、維持第二係、新設改良係 0857-20-3262、3263、3254			
【10次総の施策体系】4201			
【事業の経過及び背景】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保すべく道路施設を改良する。			
【事業の目的及び効果】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保する。			
【事業の内容】 市道徳吉福和田線改良工事に伴う用地取得費			
※その他財源の諸収入は、東部広域負担金			

都016	項目名	除雪費	
予算書項目	除雪関係費	ページ	41
年度	H30		
所属名	都市整備部 道路課		
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路維持費		
(単位:千円)			
補正前額	5,089		
要求額	8,339		
総務部長段階査定額	8,339		
市長段階査定額	8,339		
区分	補正額	その他財源の内訳	
国・県支出金	1,150	分担金	0
地方債	3,900	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	3,289	手数料	0
計	8,339	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】管理係 0857-20-3261			
【10次総の施策体系】4201			
【事業の経過及び背景】 市民生活への影響を最小限とするため、速やかな除雪を行うことにより除雪路線の円滑な交通確保を行う。			
【事業の目的及び効果】 幹線、バス路線などの除雪路線の除雪を行い円滑な交通を確保する。			
【事業の内容】 消雪施設除塵機点検 貸し出し用排雪装置（スノーブラウ）2基 スノーブラウ設置補助（補助率10/10、上限65万円） 除雪機械運転手育成支援補助（補助率2/3の財源は、市1/3、県1/3）			

都017	項目名	社会資本整備総合交付金事業費		
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	43	所 属 名
年度	H30	都市整備部 道路課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-20-3262、3263、3254			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 社会資本整備総合交付金による市道整備を推進する。			
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 集落間を結び生活に密着した道路である市道の新設改良を行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全で快適な道路環境を整える。			
(単位:千円)	【事業の内容】 社会資本整備総合交付金(道路局)(交付率50%) ・上砂見3号線・宮橋 ・下砂見1号線・倉内橋			
補正前額	81,427	総務部長段階査定額		
要求額	41,444	市長段階査定額		
41,444	41,444	その他財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額	行財政改革課処理欄		
財源内訳				
国・県支出金	15,180			
地方債	25,000			
その他	0			
一般財源	1,264			
計	41,444			

都018	項目名	防災・安全交付金事業費		
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	43	所 属 名
年度	H30	都市整備部 道路課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-20-3262、3263、3254			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 防災・安全交付金による市道整備を推進する。			
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 安全で安心できる生活空間の整備のため、橋などの重要構造物の点検、補修、危険箇所 の防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、 安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 防災・安全交付金事業(道路局)(交付率50%、55%、67%、長寿命化対策債) ・橋梁点検、補修 ・中大路雲山線ほか改良工事 ・道路照明灯、カーブミラー等の改修			
補正前額	500,872	総務部長段階査定額		
要求額	172,690	市長段階査定額		
172,690	172,690	その他財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額	行財政改革課処理欄		
財源内訳				
国・県支出金	50,142			
地方債	102,100			
その他	0			
一般財源	8,448			
計	172,690			

都019	項目名	建築指導事務費	
予算書項目	事務費	ページ	41
年度	H30		
所属名	都市整備部 建築指導課		
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	土木管理費		
目	建築指導費		
(単位:千円)			
補正前額	2,804		
要求額	84		
総務部長段階査定額	84	その他財源の内訳	
市長段階査定額	84	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	84		
計	84		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 審査係、建築指導係 0857-20-3281 【10次総の施策体系】 5301 【事業の経過及び背景】 建築基準法に基づく建築確認申請の審査・確認・検査及び建築指導、また建設リサイクル法による指導など、建築指導行政の充実を図ることにより建築物の安全性を確保するとともに安全安心なまちづくりに努める。 【事業の目的及び効果】 建築指導担当者を対象とした研修会等へ参加することにより、建築基準法等関係法令に関する知識を習得するとともに、各自治体で起こっている課題・問題点について意見交換を行い研鑽を深めることにより、本市の建築行政に役立てる。 【事業の内容】 鳥取市内の土地について、建築基準法第42条第2項の規定に基づく指定処分が存在しないことを確認する旨の訴訟の結審後の対応として、鳥取地方裁判所より訴訟費用額確定処分の通知があり、訴訟費用を支払うもの。			

都020	項目名	ストック総合改善事業費 西浜団地ストック総合改善事業工事費	
予算書項目	ストック総合改善事業費	ページ	45
年度	H30		
所属名	都市整備部 建築住宅課		
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	住宅費		
目	公営住宅建設費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	130,792		
総務部長段階査定額	130,792	その他財源の内訳	
市長段階査定額	130,792	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	57,947		
地方債	72,800		
その他	0		
一般財源	45		
計	130,792		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 住宅係 0857-20-3291 【10次総の施策体系】 【事業の経過及び背景】 建物は昭和53年から56年にかけて3棟36戸を建設しており、老朽化が進んでいる。 【事業の目的及び効果】 社会資本整備総合計画に基づくストック改善を行い、高齢者などの安全や利便性にも配慮した住宅にリフォームすることにより住環境の改善を図る。 【事業の内容】 西浜団地3棟36戸を順次リフォームを行う。 <平成30年度> ・西浜団地53年棟改善工事 ※債務負担：平成31年度まで （中層耐火構造 3階建 12戸⇒11戸） ・西浜団地54年棟改善工事実施設計			

教001	項目名	小中学校空調設備整備事業費	
予算書項目	小中学校空調設備整備事業費	ページ	47
年度	H30		
所属名	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	8,478		
総務部長段階査定額	5,940	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,940	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	5,940		
計	5,940		
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 学校施設係 0857-20-3353

【10次総の施策体系】 1102

【事業の経過及び背景】
地球温暖化による猛暑等気温の変動が、児童・生徒の健康管理、学習環境に影響を与えることが不安視されており、全教室への空調設備の整備が急務となっている。

【事業の目的及び効果】
児童・生徒の学習環境の改善を図るため、小中学校の空調設備において、財政負担を考慮した事業計画を策定するにあたり、整備手法、整備期間を研究・検証する。

【事業の内容】
小中学校の施設状況を調査把握し、整備手法・整備期間の検討を図るための検討業務を実施

教002	項目名	学校維持補修費(小学校・大規模)	
予算書項目	学校維持補修費	ページ	49
年度	H30		
所属名	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	小学校費		
目	学校管理費		
(単位:千円)			
補正前額	52,104		
要求額	258,850		
総務部長段階査定額	258,850	その他財源の内訳	
市長段階査定額	258,850	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	1,879
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	256,600		
その他	1,879		
一般財源	371		
計	258,850		
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 学校施設係 0857-20-3353

【10次総の施策体系】 1102

【事業の経過及び背景】
学校施設は児童の学習・生活の場であることから、より良い教育活動を行うためには、安全性・機能性の確保は不可欠である。このことから、適切な教育環境の確保を図る予防保全や改修を行う必要がある。

【事業の目的及び効果】
経年劣化により安全性・機能性に支障のある老朽施設の改修を行い、機能回復を図るとともに、児童が安心できる教育環境の確保を図る。

【事業の内容】

・トイレ改修	富桑小学校(工事)	80,650千円
	大正小学校(設計)	2,500千円
・プール改修	米里小学校(設計)	8,600千円
・屋内運動場屋根改修	明治小学校(工事)	17,400千円
	美保南小学校(工事)	33,800千円
・設備改修	大正小学校(工事)	97,000千円
・普通教室壁設置	若倉小学校(設計)	2,700千円
・防球ネット設置	久松小学校(工事)	16,200千円

* その他財源の諸収入は、久松小学校お堀端工事移転補償費

教003	項目名	小学校増改築事業費	
予算書項目	小学校増改築事業費	ページ	49
年度	H30		
所属名	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 小学校費	【事業の経過及び背景】		
目 学校建設費	<p> 修立小学校は児童数の増加により普通教室が不足していることから、平成26年度からブ レハブ校舎で対応しており、児童・教職員の適切な教育環境が確保されていない状況であ る。 浜坂小学校は、児童数に対して狭隘な屋内運動場であることから、学校行事等の使用に 支障が生じている。また、今後、児童数増加に伴う教室不足の対応が必要である。 </p>		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	44,146	<ul style="list-style-type: none"> ・修立小学校校舎の増改築を行い、教室不足を解消する。 ・浜坂小学校の普通教室不足に対応するため、増築する敷地の造成工事を行う。また、屋 内運動場の増改築設計業務を行う。 	
要求額	231,362	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	231,362	<ul style="list-style-type: none"> ・修立小学校校舎増築工事 172,562千円 ・浜坂小学校屋内運動場増改築に伴う設計業務 43,100千円 ・浜坂小学校校舎増改築等に伴う造成工事 15,700千円 	
市長段階査定額	231,362	【事業の内容】	
区分	補正額	<ul style="list-style-type: none"> ・修立小学校校舎増築工事 172,562千円 ・浜坂小学校屋内運動場増改築に伴う設計業務 43,100千円 ・浜坂小学校校舎増改築等に伴う造成工事 15,700千円 	
財源内訳	補正額	<ul style="list-style-type: none"> ・修立小学校校舎増築工事 172,562千円 ・浜坂小学校屋内運動場増改築に伴う設計業務 43,100千円 ・浜坂小学校校舎増改築等に伴う造成工事 15,700千円 	
国・県支出金	17,399	【事業の内容】	
地方債	207,500	<ul style="list-style-type: none"> ・修立小学校校舎増築工事 172,562千円 ・浜坂小学校屋内運動場増改築に伴う設計業務 43,100千円 ・浜坂小学校校舎増改築等に伴う造成工事 15,700千円 	
その他	0	【事業の内容】	
一般財源	6,463	<ul style="list-style-type: none"> ・修立小学校校舎増築工事 172,562千円 ・浜坂小学校屋内運動場増改築に伴う設計業務 43,100千円 ・浜坂小学校校舎増改築等に伴う造成工事 15,700千円 	
計	231,362	【事業の内容】	
行財政改革課処理欄	【事業の内容】		

教004	項目名	学校維持補修費(中学校・大規模)	
予算書項目	学校維持補修費	ページ	49
年度	H30		
所属名	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 中学校費	【事業の経過及び背景】		
目 学校管理費	<p> 学校施設は生徒の学習・生活の場であることから、より良い教育活動を行うためには、 安全性・機能性の確保は不可欠である。このことから、適切な教育環境の確保を図る予防 保全や改修を行う必要がある。 </p>		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	109,190	<ul style="list-style-type: none"> ・経年劣化により安全性・機能性に支障のある老朽施設の改修を行い、機能回復を図ると ともに、生徒が安心できる教育環境の確保を図る。 	
要求額	16,800	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	16,800	<ul style="list-style-type: none"> ・青谷中学校屋内運動場防水改修工事 12,300千円 ・鹿野中学校防水対策天井・照明修繕 4,500千円 	
市長段階査定額	16,800	【事業の内容】	
区分	補正額	<ul style="list-style-type: none"> ・青谷中学校屋内運動場防水改修工事 12,300千円 ・鹿野中学校防水対策天井・照明修繕 4,500千円 	
財源内訳	補正額	<ul style="list-style-type: none"> ・青谷中学校屋内運動場防水改修工事 12,300千円 ・鹿野中学校防水対策天井・照明修繕 4,500千円 	
国・県支出金	0	【事業の内容】	
地方債	12,300	<ul style="list-style-type: none"> ・青谷中学校屋内運動場防水改修工事 12,300千円 ・鹿野中学校防水対策天井・照明修繕 4,500千円 	
その他	0	【事業の内容】	
一般財源	4,500	<ul style="list-style-type: none"> ・青谷中学校屋内運動場防水改修工事 12,300千円 ・鹿野中学校防水対策天井・照明修繕 4,500千円 	
計	16,800	【事業の内容】	
行財政改革課処理欄	【事業の内容】		

教005	項目名	中学校増改築事業費		
予算書項目	中学校増改築事業費	ページ	49	
年度	H30			
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 学校施設係 0857-20-3353		
款	教育費	【10次総の施策体系】 1102		
項	中学校費	【事業の経過及び背景】		
目	学校建設費	昭和52年に建設された南中学校武道場は、耐震調査の結果、補強しても耐震性が確保されない建物と判断され、改築が必要とされている。 また、南中学校は生徒数の増が見込まれており、教室不足の対応が必要とされている。		
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】		
補正前額	142,700	南中学校武道場の改修及び校舎の増改築を行い、生徒が安心できる教育環境の確保を図る。		
要求額	78,893	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	78,893	・南中学校武道場の解体工事（平成30～31年度予定）、中学校校舎増改築（平成31～33年度予定）に伴い、必要な事前調査を実施。 ・南中学校校舎増改築工事の実施設計を実施。		
市長段階査定額	78,893	【事業の内容】		
区分		分担金		
財源内訳	国・県支出金	0	負担金	0
	地方債	64,000	使用料	0
	その他	0	手数料	0
	一般財源	14,893	財産収入	0
	計	78,893	寄付金	0
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

教006	項目名	大規模改造事業費(中学校)		
予算書項目	大規模改造事業費(中学校)	ページ	49	
年度	H30			
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 学校施設係 0857-20-3353		
款	教育費	【10次総の施策体系】 1102		
項	中学校費	【事業の経過及び背景】		
目	学校建設費	平成25年度に、国が「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、全国的に住民の安全・安心を確保し、中長期的な維持管理・施設の更新等に係るトータルコストの縮減や、予算の平準化を図る方向性が打ち出された。本市学校施設においても将来的にわたって長く使用できる長寿命化対策を実施し、財政負担の軽減を図りつつ、適切な教育環境の確保に努める必要がある。		
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】		
補正前額	0	建物全体において物理的な不具合を直し、建物の耐久性を高めることに加え、建物の機能や性能を現在の教育環境に適した水準まで引き上げる改修を行い、既存の建物で長く使用できる施設環境を整える。		
要求額	41,800	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	41,800	・校舎長寿命化改良事業（設計） 湖東中学校		
市長段階査定額	41,800	【事業の内容】		
区分		分担金		
財源内訳	国・県支出金	0	負担金	0
	地方債	41,800	使用料	0
	その他	0	手数料	0
	一般財源	0	財産収入	0
	計	41,800	寄付金	0
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				
m				

教007	項目名	学校安全総合支援事業費(学校安全推進体制の構築)	
予算書項目	学校安全推進事業費	ページ	47
年度	H30		
所属名	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位:千円)	補正前額	0	
	要求額	2,091	
総務部長段階査定額	2,091	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,091	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	2,091	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	2,091	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366 【10次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 近年全国的に多くの災害が発生し、児童生徒に大きな被害が生じており、各学校においても児童生徒への防災に関する教育や学校の防災体制のさらなる強化・充実が求められている。本市では、平成25、26年に「実践的防災教育総合支援事業」を活用し、日本海に面している中学校区を実践協力校に指定し「主体的に行動する態度」を育てる取組を実施した。平成28年度にその実践を土台とし、特に「土砂災害」に視点をあてた防災教育に取り組み、その成果を他地域に普及した。 【事業の目的及び効果】 青谷小学校において、地域との合同訓練による実践的訓練に取り組み、地域と避難所開設及び、初期消火や煙・起震車等の各体験を通して防災について意識を高め、その得られた成果で市内の学校に普及し学校の安全推進体制を構築していく。 【事業の内容】 ・防災教育を中心とした安全教育の指導方法や教育手法の開発・普及。 ・学校における児童生徒の安全確保体制の構築及び外部の専門家による指導・助言等を行うことによる、学校における安全教育・安全管理の充実。 ・鳥取市総合防災訓練と合同で実施し、避難所生活に必要なことの研修と、児童の安全確保と保護者への連絡・下校引き渡しに焦点を当てた訓練を実施。 ・児童の保護者引き渡しについて、実践的訓練を実施・検証を通して、効果的な避難について研究。 ・指定校：青谷小学校			

教008	項目名	学校運営協議会の設置・拡充に向けた調査研究事業費	
予算書項目	学校運営協議会の設置・拡充に向けた調査研究事業費	ページ	47
年度	H30		
所属名	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位:千円)	補正前額	0	
	要求額	930	
総務部長段階査定額	930	その他財源の内訳	
市長段階査定額	930	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	930	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	930	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-20-3357 【10次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 本市では、コミュニティ・スクールの設置に関して、様々な支援を行っている。本年度義務教育学校が3校設置されるが、義務教育学校どうして、幼小中一貫教育の運営に関わることを通して、コミュニティ・スクールを基盤とした学力向上策と、持続可能な地域との協働のあり方を探る。 【事業の目的及び効果】 義務教育学校における幼小中一貫教育と特設教科に地域住民が参画する方法や課題について検証し、これからの地域との連携・協働のあり方をモデルプランとして発信し、学校と地域との協働を鳥取市全域に広げる。 【事業の内容】 ・特設教科等の学習計画の策定に、運営協議会委員のかかり方について情報交換し、コミュニティ・スクールを基盤とした効果的な指導法を探る。 ・コミュニティ・スクールを基盤とした幼小中一貫教育に対して、PDCAを運営協議会で検証し、社会に開かれた教育課程のあり方を研究する。			

教009	項目名	教育用コンピュータ活用事業費	
予算書項目	教育用コンピュータ整備事業費	ページ	49
年度	H30		
所属名	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	小学校費		
目	教育振興費		
(単位:千円)			
補正前額	77,588		
要求額	535		
総務部長段階査定額	535	その他財源の内訳	
市長段階査定額	535	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	535
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	535	
	一般財源	0	
	計	535	
事業の概要			
【問合せ先】学務係 0857-20-3356			
【10次総の施策体系】1102			
【事業の経過及び背景】 平成32年度から全国の小学校においてプログラミング教育が実施されることに伴い、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、全ての学習の基盤となる「情報活用能力」の育成に取り組むため、優れた指導事例の創出・普及や教員研修用教材の確保が求められている。			
【事業の目的及び効果】 児童たちにコンピュータに意図した処理を行うように指示することができるということを経験させながら、将来どのような職業に就くとしても、時代を超えて普遍的に求められる力としての「プログラミング的思考」などを育成する。			
【事業の内容】 ・小学校プログラミング教育推奨セット 30セット購入			
行財政改革課処理欄			

教010	項目名	学校給食未納対策費	
予算書項目	学校給食未納対策費	ページ	55
年度	H30		
所属名	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	保健体育費		
目	学校給食費		
(単位:千円)			
補正前額	2,373		
要求額	2,740		
総務部長段階査定額	2,740	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,740	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,740	
	計	2,740	
事業の概要			
【問合せ先】校務支援係 0857-20-3374			
【10次総の施策体系】1102			
【事業の経過及び背景】 学校給食費の未納により、学校における徴収事務の増加や学校給食センターの食材等の支払いに影響を及ぼしてきた。平成30年4月より学校給食費を公会計に移行し、学校給食費の収納の適正な管理と学校の業務改善を図る。			
【事業の目的及び効果】 前年度未納額について、公費補てん補助金として、対象の学校給食費の会計事務を行う学校給食センター運営委員会へ補助することにより、本市及び各学校における学校給食会計の円滑な運営を図る。 また、学校給食費の公会計化に伴い、新たに校務支援係を設置し、これまで各学校で行ってきた徴収業務を一元管理する。未納対策についても、各学校長より債権譲渡を受け、市で管理することで教職員の負担軽減を図るとともに、適正な管理を目指す。			
【事業の内容】 学校給食センター運営委員会に対する学校給食費未納金(平成29年度分)の補てん補助。			
行財政改革課処理欄			

教011	項目名	鳥取城跡保存修理事業費		
予算書項目	鳥取城跡保存修理事業費	ページ	51	所 属 名
年度	H30	教育委員会事務局 文化財課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0587-20-3359			
款 教育費	【10次総の施策体系】3302			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】			
目 文化財保護費	鳥取城跡附太閤ヶ平は、昭和32年に国指定文化財になって以後、年次計画で昭和18年の鳥取大震災等で損傷した石垣の保存修理を実施してきた。現在は、「史跡鳥取城跡保存整備実施計画」（平成18年度策定）に基づき、平成35年度頃を目標に大手登城路復元整備事業に取り組んでおり、復元の資料を得るための発掘調査を、平成20年度より補助事業として実施している。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
補正前額	305,373	市民からも要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施する。		
要求額	67,536	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	61,817	補助事業の大手登城路復元整備の増工を実施するとともに、擬宝珠橋が完成する9月には中核市移行記念及び明治150年記念を兼ねて、関係者を招待し擬宝珠橋の渡り初め記念式典を実施する。		
市長段階査定額	61,817	・擬宝珠橋復元工事(増工見込分)及びそれに係る関連工事		
区分	補正額	・擬宝珠橋渡り初め記念式典(9月30日予定)		
財源内訳	国・県支出金	33,334	* その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	
	地方債	24,100		
	その他	2,683		
	一般財源	1,700		
	計	61,817		
行財政改革課処理欄				

教011	項目名	仁風閣・宝扇庵管理費		
予算書項目	仁風閣・宝扇庵管理費	ページ	51	所 属 名
年度	H30	教育委員会事務局 文化財課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367			
款 教育費	【10次総の施策体系】3302			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】			
目 文化財保護費	仁風閣は明治40年、当時の皇太子(後の大正天皇)の山陰行啓に際し、宿舎として建設されたものである。この建物はルネッサンス様式を基調とした木造二階建てで昭和48年に国重要文化財に指定された。			
(単位:千円)	昭和49年から51年にかけて半解体修理を行い、以後定期的に外壁塗装の塗り替えなど維持管理を行っている。昭和51年11月から一般公開を行い、平成18年4月から指定管理者制度を導入している。			
補正前額	19,157	【事業の目的及び効果】		
要求額	290	平成29年度の入館者数が20年ぶりに4万人台となるなど、仁風閣は鳥取を代表する施設として認知されているが、和式トイレが使用できない来館者もあり支障が出ているため、洋式化を図る。		
総務部長段階査定額	290	【事業の内容】		
市長段階査定額	290	・男子トイレ洋式化(1基)		
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	290		
	計	290		
行財政改革課処理欄				

教013	項目名	文化財調査費	
予算書項目	文化財調査費	ページ	51
年度	H30		
所属名	教育委員会事務局 文化財課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の目的及び効果】 埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。埋蔵文化財包蔵地等の開発に当たっては、埋蔵文化財調査を行い、遺構や出土遺物等について記録保存し、発掘調査報告書として地域の歴史文化等を後世へ伝えていく。		
目 文化財保護費	【事業の内容】 発掘調査に際しては、遺構等の状況を記録するための写真撮影を行うが、モノクロフィルムが平成30年11月で製造中止となるため、デジタル撮影へ変更するもの。		
(単位:千円)	・デジタルカメラ用具一式導入		
補正前額	21,706		
要求額	485		
総務部長段階査定額	485	その他財源の内訳	
市長段階査定額	485	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	485		
計	485		
行財政改革課処理欄			

教014	項目名	美敷水源地保存整備事業費	
予算書項目	美敷水源地保存整備事業費	ページ	51
年度	H30		
所属名	教育委員会事務局 文化財課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-20-3359		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 旧美敷水源地水道施設は、鳥取市の水がめとして大正から昭和にかけて60年にわたって使用された水道施設で、かつての上水道施設のありようを伝える貴重な近代化遺産として平成19年6月、国の重要文化財に指定された。 平成20年度に「旧美敷水源地水道施設保存整備基本計画」を策定し、平成25年度には文化庁の指導を得て「保存活用計画」を策定した。これらの計画に基づき、指定文化財の修理・環境整備工事を実施している。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 修理工事は平成29年度に完成し、環境整備工事は平成30年秋に完成する。グランドオープンとなる10月には文化庁や関係者を招いて現地での記念式典を行い、市民の誇りとなる歴史遺産の整備等完成を盛大に祝う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・グランドオープン記念式典開催 ・グランドオープン記念行事（記念講演・一般公開）		
補正前額	42,090		
要求額	2,188		
総務部長段階査定額	1,465	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,465	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,465		
計	1,465		
行財政改革課処理欄			

教015	項目名	歴史博物館管理費	
予算書項目	歴史博物館管理費	ページ	51
年度	H30		
所属名	教育委員会事務局 文化財課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	文化財保護費		
(単位:千円)			
補正前額	121,889		
要求額	14,991		
総務部長段階査定額	13,899	その他財源の内訳	
市長段階査定額	13,899	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	13,899		
計	13,899		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367 【10次総の施策体系】3302 【事業の経過及び背景】 平成12年7月1日に開館した鳥取市歴史博物館は、市民が気軽に文化財に触れ、生涯にわたり愛護精神や郷土愛を培いながら、鳥取の歴史や文化を体系的に学習することができる施設である。 【事業の目的及び効果】 開館20周年となる平成32年にリニューアルオープンするため、平成30年度に常設展示の基本設計を行う。 また、停電時の照明電源となる非常用蓄電池設備の修繕、地中線用区分開閉器の取替修繕、第一駐車場の車止め移設修繕を行い、施設の保全や来館者の安全確保等を図る。 【事業の内容】 ・常設展示リニューアル企画提案基本設計業務 10,413千円 ・非常用蓄電池設備修繕 1,900千円 ・地中線用区分開閉器取替修繕 1,300千円 ・第一駐車場車止め移設等修繕負担金 286千円 合計 13,899千円			

教016	項目名	因幡万葉歴史館管理費	
予算書項目	因幡万葉歴史館管理費	ページ	51
年度	H30		
所属名	教育委員会事務局 文化財課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	文化財保護費		
(単位:千円)			
補正前額	43,837		
要求額	6,768		
総務部長段階査定額	6,768	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,768	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	3,045		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,723		
計	6,768		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367 【10次総の施策体系】3302 【事業の経過及び背景】 平成6年10月に開館した鳥取市因幡万葉歴史館は、万葉歌人の大伴家持が国守として赴任した国府地域を中心とした歴史文化等を体系的に調査研究し展示公開する施設である。 平成30年は大伴家持生誕1300年記念の年であり、著名漫画家作品展「言霊の人 大伴家持」(仮)も予定されている。 【事業の目的及び効果】 開館から23年経過し、屋根のない「時の塔」最上部は鉄骨部の腐蝕等が目立ち、エントランスホールの床下地形模型は中央部がひび割れ、表示も古いままである。 平成30年は広域観光の拠点である同館来館者の増加が見込まれ、来館者の安全確保や情報発信機能の強化のため、「時の塔」最上部等と床下ジオラマ模型の改修を行う。 【事業の内容】 ・時の塔 展示屋上鉄骨塗装等改修 4,968千円 ・床下ジオラマ模型改修 1,800千円 合計 6,768千円			

教017	項目名	歴史文化基本構想策定事業費		
予算書項目	歴史文化基本構想策定事業費	ページ	51	
年度	H30			
所属名	教育委員会事務局 文化財課			
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	社会教育費			
目	文化財保護費			
(単位:千円)				
補正前額	8,904			
要求額	2,157			
総務部長段階査定額	2,126	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,126	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	1,997		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	129		
	計	2,126		
行財政改革課処理欄				
事業の概要				
【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367				
【10次総の施策体系】3302				
【事業の経過及び背景】 平成20年度に施行された「歴史まちづくり法」の基本的な方針において「歴史的風致維持向上計画」策定の条件として定められているほか、地域の文化財の総合的な把握と保存活用のために文化庁が策定を推奨している。文化庁の補助事業採択や日本遺産認定等においてその策定が必須となりつつある。				
【事業の目的及び効果】 文化財に関する保存・活用のマスタープランとなる歴史文化基本構想を策定し、効率的・効果的な文化財保護と文化財を活かした地域づくりに資する。				
【事業の内容】 事業採択内示があったため、事業への取り組みを精査し予算要求するもの。市内全域にわたり詳細な文化財等調査を行い、歴史文化基本構想策定のための基礎資料をまとめる。 ・調査賃金 1,831千円 ・調査委託 161千円 ・デジタルカメラ1台 108千円 ほか				

教018	項目名	地域学校協働活動推進事業費		
予算書項目	公民館活動事業費	ページ	51	
年度	H30			
所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課			
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	社会教育費			
目	公民館費			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	3,969			
総務部長段階査定額	3,889	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,889	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	1,296		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,593		
	計	3,889		
行財政改革課処理欄				
事業の概要				
【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362				
【10次総の施策体系】1101				
【事業の経過及び背景】 ○中教審答申、文科省策定の「次世代の学校・地域」創成プラン等において「地域学校協働活動」が推進されている。 ○鳥取市教育委員会ではコミュニティスクール導入を進め、学校と地域住民が力を合わせて学校運営に取り組む体制づくりを進めている。 ○平成29年3月の社会教育法の改正では、「地域学校協働活動」「地域学校協働活動推進員」に関する規定が整備された。 ○平成29年度鳥取市社会教育委員会議の答申において、地区公民館を地域学校協働活動の拠点として位置づけ、地域学校協働活動推進員の配置を推進することが示された。				
【事業の目的及び効果】 国が推進している「地域学校協働活動推進員」をモデル的に配置し、地域社会と学校が協働する体制の整備、地域課題に即した社会教育活動の実施に取り組む。 加えて、事業の成果を検証し、全市的に展開することにより、本市の社会教育推進体制の充実を図る。				
【事業の内容】 3地区の公民館を拠点として「地域学校協働活動推進員」をモデル的に設置する。 なお、地域学校協働活動推進員は、以下の①、②の役割を担う。 ①学校と連携・協働するための、地域側ボランティアのコーディネーター ②地域と学校が目標を共有し、地域住民等の参画による事業の企画・実施 加えて、各推進員間の連絡調整や人材育成、未実施地域の取組推進を担う総括推進員を生涯学習・スポーツ課に置く。 モデル事業に取り組んだ成果等を地区公民館職員等に周知する機会を設け、本市の社会教育を活用した子育て・地域づくりの推進体制の充実を図る。				

教019	項目名	文化センター施設整備費	
予算書項目	文化センター施設整備費	ページ	53
年度	H30		
所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育施設管理費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	38,676		
総務部長段階査定額	38,676	その他財源の内訳	
市長段階査定額	38,676	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	38,676
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	38,676	
	一般財源	0	
	計	38,676	
事業の概要	<p>【問合せ先】施設係 0857-20-3373</p> <p>【10次総の施策体系】1101</p> <p>【事業の経過及び背景】 鳥取市文化センターは、昭和57年に建築された鉄筋コンクリート造りの建築物であり、生涯学習及び文化活動の場として広く市民に利用されている。老朽化する施設設備を計画的に更新し、施設の長寿命化、トイレの洋式化等利便性の向上を図り、今後も社会教育施設として活用するものである。</p> <p>【事業の目的及び効果】 老朽化した鳥取市文化センター空調設備を、全館空調から個別エアコンに切り替え整備を行い、エネルギー消費の効率化を図るとともに、管内配管の更新を省略する事による低コスト化を図る。あわせてトイレの洋式化を進め、利用者の利便性の向上を図る。</p> <p>【事業の内容】 ・文化センター空調改修（平成30～31年度） ・文化センター及び文化ホールトイレ洋式化</p>		
行財政改革課処理欄			

教020	項目名	さじアストロパーク運営管理費	
予算書項目	さじアストロパーク運営管理費	ページ	53
年度	H30		
所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育施設管理費		
(単位:千円)			
補正前額	36,487		
要求額	2,000		
総務部長段階査定額	2,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	900	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,100	
	計	2,000	
事業の概要	<p>【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362、施設係 0857-20-3373</p> <p>【10次総の施策体系】1101</p> <p>【事業の経過及び背景】 さじアストロパークは、103cm反射望遠鏡やプラネタリウム、様々な展示物、宿泊施設等を備えた国内有数の公開天文台である。生涯学習施設として天文教育や理科教育などを担い、地元鳥取市はもちろん、美しい星空を求めて岡山県や京阪神方面等の広域から年間およそ2万人の来館者がある。</p> <p>【事業の目的及び効果】 鳥取市の生涯学習の拠点であり、天文教育や理科教育を担うとともに、県内外からの多数の来館者により地域の振興に寄与することを目的とする。</p> <p>【事業の内容】 口径103cm大型望遠鏡のある観測室内に、星空や施設などのデジタル映像投影システムを導入し、晴天時毎晩行っている天体観察会で天体紹介を行うとともに、天候不良時の天体観測会代替メニューや、昼間の来館者向けに天体紹介を行い、来館者の満足度を上げる。</p>		
行財政改革課処理欄			

教021	項目名	麒麟のまち交流スポーツ大会事業費		
予算書項目	体育大会費	ページ	55	所 属 名
年度	H30	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371			
款 教育費	【10次総の施策体系】1103			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴い、連携中枢都市圏域内の住民同士の交流を今まで以上に活発にするため、住民が気軽に参加しやすいスポーツを開催し、地域間の親睦を深める。			
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 連携中枢都市圏域全体が一体となって取り組むスポーツ大会（マスターズ駅伝）を開催し、生涯スポーツの振興を図るとともに圏域内の交流を促進し、地域の活力向上を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 連携中枢都市圏域の住民を中心に、多くの方が参加できるマスターズ駅伝大会を開催する。また、市営サッカー場（パードスタジアム）を大会会場とし、パードスタジアムの有効活用を図る。 麒麟のまち交流マスターズ駅伝大会：12月開催予定			
補正前額	0	総務部長段階査定額		
要求額	3,668	市長段階査定額		
総務部長段階査定額	3,668	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,668	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額	行財政改革課処理欄		
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	3,668			
計	3,668			

教022	項目名	地区体育館管理費		
予算書項目	地区体育館管理費	ページ	55	所 属 名
年度	H30	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-20-3373			
款 教育費	【10次総の施策体系】1103			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 富桑体育館は、玄関部分の屋上防水シートが老朽化によりはがれ、雨漏り等による利用者の不便や事故の恐れがあり、早急に修繕が必要である。			
目 体育施設費	【事業の目的及び効果】 玄関部分の屋上防水シートの張替え等による防水修繕を行い、雨漏り等の未然防止を図り、施設の状態を健全に維持する事で、将来の修繕費の抑制に努めるとともに、利用者の不便や事故の防止を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 富桑体育館屋上防水修繕			
補正前額	19,078	総務部長段階査定額		
要求額	2,722	市長段階査定額		
総務部長段階査定額	2,450	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,450	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額	行財政改革課処理欄		
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	2,450			
計	2,450			

教023	項目名	体育施設管理費		
予算書項目	体育施設管理費	ページ	55	
年度	H30			
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】施設係 0857-20-3373		
款	教育費	【10次総の施策体系】1103		
項	保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目	体育施設費	鳥取市B&G海洋センターは、昭和52年より利用されている施設であり、湖山池に隣接し、カヌー等湖山池周辺の資源を活用した水上スポーツの機会が提供できるほか、体育館、プール、武道館を有し、近隣のスポーツ施設と連携を図りながら、周辺の地域住民をはじめ、多くの市民に対して市民総合スポーツの推進に寄与する事のできる地域拠点施設である。		
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】		
補正前額	217,388	鳥取市B&G海洋センターの敷地として、賃借している土地を購入取得し、引き続き本市のスポーツ振興を担う地域拠点施設として活用する事で、市民総スポーツの推進に寄与する。		
要求額	33,841	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	33,841	鳥取市B&G海洋センター敷地購入（鳥取市三津）		
市長段階査定額	33,841	【事業の内容】		
		鳥取市B&G海洋センター敷地購入（鳥取市三津）		
区分		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	33,841	手数料	0
	計	33,841	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
行財政改革課処理欄				

教024	項目名	サッカー場整備費		
予算書項目	サッカー場整備費	ページ	55	
年度	H30			
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】施設係 0857-20-3373		
款	教育費	【10次総の施策体系】1103		
項	保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目	体育施設費	なでしこJAPANの国際A級マッチが、本年11月にバードスタジアムで開催される。国際大会の開催条件の一つである設備を整備し、2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致の推進、バードスタジアムの利活用促進を図る。		
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】		
補正前額	0	市営サッカー場の施設を整備し、世界トップレベルのプレーを観戦することで、女子サッカーへの市民の関心を高め、スポーツ振興を図る。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致等を後押しする。		
要求額	11,481	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	11,481	バードスタジアムにチームベンチ、オフィシャルベンチを整備		
市長段階査定額	11,481	* その他財源の諸収入は、バードスタジアム国際交流基金		
区分		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	11,481	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	11,481	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	11,481
			その他	0
行財政改革課処理欄				

教025	項目名	一般管理費(市民図書館)
------	-----	--------------

予算書項目	事務費等	ページ	53
-------	------	-----	----

所 属 名	教育委員会事務局 中央図書館
-------	-------------------

年度	H30
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	市民図書館費

(単位:千円)

補正前額	17,397
------	--------

要求額	4,416
-----	-------

総務部長段階査定額	4,416
-----------	-------

市長段階査定額	4,416
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	3,900
その他	0
一般財源	516
計	4,416

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182

【10次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
 因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏の連携事業として、平成30年4月1日から公共図書館の相互利用を実施し、圏域の図書館と連携をとりながら、圏域全体で読書活動の推進を図るとともに、利便性の向上を図っている。

【事業の目的及び効果】
 ・各地域の優れた人物や自然、歴史、文化など様々な資料や実物製品、活動記録などを展示、紹介し「いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市」を発信する。また、連携中枢都市圏域の魅力のPRも行う。
 ・地元企業等の優れた事業や製品を紹介するコーナーを設置し、地元企業の活性化支援を行うとともに、若者や就職をめざす人に地元企業への就職を促す。
 ・子どもたちに、鳥取の誇る人物や歴史、自然などを紹介することで、ふるさとを愛し自信と誇り・希望に満ちた子どもたちに成長することを支援する。

【事業の内容】
 ・東側入口を入ってすぐの正面に地域資料の展示用ブース、書架を設置。
 ・西側入口を入ってすぐの正面に地元企業の展示用ブース、書架を設置。
 ・児童室東窓側下部に書架を設置し、常設の郷土コーナー（地域の魅力PR）、朝読書のおすすめ本を配置。
 ・事業の実施にあたっては、連携中枢都市圏域、市内大学、地元金融機関、地元企業と連携しながら進める。

各種001	項目名	調査研究費
-------	-----	-------

予算書項目	調査研究費	ページ	29
-------	-------	-----	----

所属名	市議会事務局
-----	--------

年度	H30
----	-----

会計名	
一般会計	
款	議会費
項	議会費
目	議会費

(単位:千円)

補正前額	12,540
------	--------

要求額	970
-----	-----

総務部長段階査定額	970	その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0

市長段階査定額	970
---------	-----

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	970
計	970

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】庶務係 0857-20-3342</p> <p>【10次総の施策体系】5101</p> <p>【事業の経過及び背景】 議員による行政視察、姉妹都市交流、全国市議会議長会各種会議等の旅費や、市政概要の作成費等、内容を精査しながら予算を計上している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 市議会議員の市政に対する調査研究を行い、議員の資質向上に努めるとともに、それにより市政推進に貢献しようとするものである。</p> <p>【事業の内容】 平成30年2月定例会において設置された本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会が、他都市の事例を調査研究するため、視察を実施する。</p>
--

支所001	項目名	大伴家持生誕1300年記念事業補助金	
予算書項目	文化振興費	ページ	51
年度	H30		
所属名	国府町総合支所 地域振興課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	文化振興費		
(単位:千円)			
補正前額	3,000		
要求額	10,450		
総務部長段階査定額	10,450	その他財源の内訳	
市長段階査定額	10,450	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	5,000
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	5,000	
	一般財源	5,450	
	計	10,450	
事業の概要	<p>【問合せ先】 地域振興課 0857-39-0555</p> <p>【10次総の施策体系】 3301</p> <p>【事業の経過及び背景】</p> <p>◆地域振興特定予算</p> <p>鳥取市国府地域では、万葉集を編さんし、因幡国守として赴任、万葉集の最後を飾る歌を詠んだ大伴家持により地域振興を図っている。平成30年は、家持の生誕1300年を迎える節目の年となる。</p> <p>【事業の目的及び効果】</p> <p>万葉の巨星「大伴家持」を郷土の誇りととらえ、古代の因幡や万葉集について学んだり「万葉のふるさと鳥取」の魅力を全国にアピールするとともに、豊かな鳥取の文化風土をつたえ、まちづくりをすすめていく。</p> <p>【事業内容】</p> <p>主 催：大伴家持生誕1300年記念事業実行委員会</p> <p>時 期：平成30年8月～31年3月</p> <p>場 所：鳥取県民文化会館ほか</p> <p>内 容：演劇「大伴家持」、記念フェスティバルほか</p> <p>【今後の取り組み】</p> <p>万葉集や大伴家持を通して、他府県とも連携し万葉文化に親しむ機会を提供していく。一方、家持大賞、朗唱の会、短歌づくり等を通して万葉集と関連し、地域の活性化策とする。</p> <p>【根拠計画】 第10次総合計画</p> <p>【市民ニーズの状況】</p> <p>市民より、節目の時期にあたり、大伴家持と万葉集の魅力や功績を伝える記念事業に取り組み、万葉のふるさと鳥取の魅力を広く県内外に発信したいとの要望。</p> <p>* その他財源の諸収入は、自治総合センター助成金</p>		
行財政改革課処理欄			

支所002	項目名	地域コミュニティ支援事業費	
予算書項目	地域振興費	ページ	31
年度	H30		
所属名	佐治町総合支所 地域振興課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	2,400		
総務部長段階査定額	2,400	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,400	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	2,400
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,400	
	一般財源	0	
	計	2,400	
事業の概要	<p>【問合せ先】 地域振興課 0858-88-0211</p> <p>【10次総の施策体系】 3101</p> <p>【事業の経過及び背景】</p> <p>(一財)自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施するコミュニティ助成事業に、津無集落が申請していた事業が採択されたことに伴い、本市を通じて助成するもの</p> <p>【事業の目的及び効果】</p> <p>地域のコミュニティ活動に対して助成を行い、充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>コミュニティ助成事業(一般コミュニティ助成事業:補助率10/10、100万円から250万円まで)による大型除雪機1台の導入</p> <p>* その他財源の負担金は、コミュニティ助成事業</p>		
行財政改革課処理欄			

支所003	項目名	街なみ修景整備推進費	
予算書項目	街なみ環境整備事業費	ページ	45
年度	H30		
所属名	鹿野町総合支所 地域振興課		
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	都市計画費		
目	都市計画総務費		
(単位:千円)			
補正前額	124		
要求額	389		
総務部長段階査定額	346	その他財源の内訳	
市長段階査定額	346	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	346	
	計	346	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】地域振興課 0857-84-2011 【第10次総の施策体系】4203 【事業の経過及び背景】 平成6年当時、鹿野の特徴である城下町地区で建替えられる住宅が、従来の和風基調ではなく、洋風の近代的なものが目立ち始め、街なみ景観の悪化が懸念されていた。また、当時の来訪者は温泉入浴を目的に訪れるものの、地域内消費に結びつかない状況であった。 これらの問題を解決するため、平成6年に基本整備構想「四季薫るまち鹿野」を策定。以降、城下町の街なみを活用しながら、さまざまな観光資源との連携を図り地域活性化を図っている。 【事業の目的及び効果】 景観に優れた住環境を創出し、住民が誇りをもって定住できる街にするため、城下町の特徴をふまえながら、住民と行政の協働により『鹿野祭り』の似合う和風の街なみ景観の整備・保存の取り組みが進んでいる。 【事業の内容】 鍛冶町観光駐車場の車両出入り口の修繕(面積/17㎡)。			

支所004	項目名	青谷上寺地遺跡利活用推進事業費	
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	29
年度	H30		
所属名	青谷町総合支所 地域振興課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	275		
総務部長段階査定額	197	その他財源の内訳	
市長段階査定額	197	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	197	
	計	197	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】地域振興課 0857-85-0011 【10次総の実施体系】3302 【事業の経過及び背景】 弥生時代の暮らしや社会が体験できる場として国史跡である青谷上寺地遺跡整備の基本設計が平成30年度に出来上がり、平成31年度に整備に着手される予定である。 【事業の目的及び効果】 青谷上寺地遺跡整備を地域の魅力向上及び活性化を図る良い機会としてとらえ、地域力を活用し、史跡を活かしたまちづくりを行うための人材育成を目的とする。 【事業の内容】 ボランティアガイド養成やものづくり講座開催にかかる経費			

平成30年度6月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
市民総合窓口業務等包括委託事業費	市民課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
245,180	平成 30年 ~ 33 年度					245,180

【事業の目的】

少子高齢化が急速に展開する一方で、住民ニーズは多様化・複雑化している。案内と申請書記載支援及び証明受付等の窓口業務について包括的に事業委託を行うことにより、これまで以上に質の高い市民サービスを効果的かつ安定的に推進していく。

【事業の内容】

市民総合窓口及び総合案内業務等包括委託
 ○委託期間:平成31年4月～平成34年3月(3年間)
 ○委託場所:駅南庁舎及び新本庁舎
 ○委託内容:証明業務、総合案内、記載支援及び市民総合窓口業務

【これまでの関連する取組み】

H22年度 「第5次鳥取市行革大綱」で住民サービスの向上を位置づけ
 H26年度 「窓口のあり方見直し方針」策定(行革本部)
 H28年度 総務省業務改革プロジェクトモデル事業で包括的委託の可能性を検証
 H28年度～ 新庁舎建設推進本部「市民サービス部会」で窓口サービスの具体化を検討中

【今後の取組み】

平成30年9月 委託業者 選定
 平成30年10月 委託契約 締結
 平成31年4月 駅南庁舎で委託開始
 平成31年秋 新本庁舎で委託開始

平成30年度6月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
電話設備構築事業費	財産経営課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
54,684	平成 30年 ~ 31 年度			51,900		2,784

<p>[事業の目的] 新庁舎の構内電話設備の構築を行う</p>
<p>[事業の内容] 新本庁舎の構内電話のシステム構築を行う</p>
<p>[これまでの関連する取組み]</p>
<p>[今後の取組み] 平成30年度:電話システム仕様書作成、プロポーザル、業者選定、システム構築開始 平成31年度:システム構築(完了予定8月)</p>

平成30年度6月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
河原町総合支所整備事業費	財産経営課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
341,286	平成30年～平成32年度			220,600	120,686	

【事業の目的】

災害対策支部として地域防災の拠点としての機能を果たすため、総合支所庁舎の防災機能等の向上を図る。
(構造体Ⅱ類・建築非構造部材A類・建築設備甲類)

【事業の内容】

- 河原町総合支所耐震補強他改修工事
- ①第2庁舎(H2年築、RC造3階、1,368㎡)の耐震性向上を図る
- ②発電機等の72時間対応
- ③第2庁舎の増築(210㎡)を行うことにより3課をワンフロアへ配置
- ④本庁舎(S43年築、RC造3階、2,008㎡)の解体(耐震診断結果Is値0.38)

【これまでの関連する取組み】

平成27年5月～平成28年3月 基礎調査業務
平成29年2月～平成30年1月 耐震補強計画及び実施設計

【今後の取組み】

- 事業工程
- ・平成30年10月～平成31年10月 第Ⅰ期工事:第2庁舎耐震改修、増築等
- ・平成31年12月～平成32年 4月 第Ⅱ期工事:解体工事
- ・平成32年 5月～平成32年 7月 第Ⅲ期工事:外構工事

平成30年度6月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
福部町総合支所整備事業費	財産経営課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
650,240	平成30年～平成32年度			600,700	49,540	

<p>【事業の目的】 災害対策支部として地域防災の拠点としての機能を果たすため、総合支所庁舎の防災機能等の向上を図る。 (構造体Ⅱ類・建築非構造部材A類・建築設備甲類)</p>
<p>【事業の内容】 ○福部町総合支所耐震補強他改修工事 ・本庁舎(S44年築、RC構造2階、1,035㎡)の耐震性向上を図る(耐震補強等) ・車庫棟(H12年築、S造1階、690㎡)を福部町コミュニティーセンターとして改修し複合化 ・多目的ホール(247㎡)の増築</p>
<p>【これまでの関連する取組み】 平成27年5月～平成28年3月 基礎調査業務 平成29年2月～平成30年2月 耐震補強計画及び実施設計</p>
<p>【今後の取組み】 ○事業工程 ・平成30年10月～平成31年 7月 第Ⅰ期工事:本庁舎耐震改修 ・平成31年 8月～平成32年 2月 第Ⅱ期工事:車庫棟改修 ・平成31年 8月～平成32年 5月 第Ⅱ期工事:多目的ホール新築</p>

平成30年度6月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
庁内LANシステム管理費	情報政策課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
229,987	平成 30 年 ~ 36 年度					229,987

<p>【事業の目的】 新本庁舎の情報システムの基盤となるネットワークの整備を行う。</p>
<p>【事業の内容】 ネットワークは障害に強く、管理が容易な構成とし、情報システムの安定稼働を図る。</p> <p>【主な導入事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トラブル・変化に強い基幹ネットワークの構築 (二重化対策・拡張性対策) ・ユニバーサルレイアウトに対応したネットワークの構築等 (VLAN・DHCP・無線AP導入) ・ネットワークの統合管理、機器集約によるランニングコスト削減 (管理NW構築、機器集約、ネットワーク監視)
<p>【これまでの関連する取組み】 平成29年度:新本庁舎のネットワーク構築のための基礎的な調査の実施</p>
<p>【今後の取組み】 平成30年度:仕様書作成、プロポーザル、業者選定、システム構築開始 平成31年度:システム構築、ネットワーク構築</p>

平成30年度6月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
災害対策本部室整備事業費	危機管理課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
201,138	平成 30 年 ～ 31 年度			196,900		4,238

【事業の目的】

新庁舎の建設に伴い、災害対策の拠点施設である「災害対策本部室」を整備し、災害時における情報収集能力の向上、被災者・災害対応従事者・物資等の避難生活に係る情報の処理能力の向上を図り、迅速・きめ細やかな災害対応に繋げることを目的とする。

また、現在、市役所本庁舎内において防災行政無線(親局)の運用を行っているところであるが、新庁舎内(災害対策本部室横)に親局設備の整備を行うことで切れ目なく安定かつ継続的な運用を図り、市民等に対する迅速な緊急情報の伝達に繋げることを目的とする。

【事業の内容】

災害対策本部室設備〔テレビ会議システム、ペーパーレスシステム、操作設備、電話設備(テレビ電話含む※1)〕、災害時オペレーションシステム(災害情報システム※2、情報共有システム※3)及び防災行政無線(親局※4)設備等を整備する。

※1 災害対策本部と各課などを接続するテレビ電話等の電話関連設備

※2 災害情報システム〔地図情報に被害現場写真を表示するなど、災害による被害状況をリアルタイムに把握することを可能にするシステム〕

※3 情報共有システム〔電子黒板、スマートフォン等を利用することにより、遠隔地間(本部～各支所、本部～現場職員等)での情報共有を可能にするシステム〕

※4 親局設備(操作卓、自動起動装置等)、制御設備(電源遠隔制御部装置等)、通信設備(送受信アンテナ等)

【これまでの関連する取組み】

新庁舎整備に伴う防災拠点機能強化として、平成29年度より「防災備蓄倉庫」の整備も進めている。(29年度…用地取得、ボーリング調査、設計 / 30年度…建築・機械・電気工事)

また、市民への防災情報伝達体制の確立において、防災行政無線(同報系)の延伸及び支所エリアのデジタル整備を年次的(～23年度/鳥取・国府地域、27～28年度/青谷地域、29～30年度/気高・鹿野地域)に実施している。

【今後の取組み】

平成30年7月～8月 … 本部設備導入事業者プロポーザル実施

平成30年9月～ …… 各種システム構築・本部設備工事等

平成31年7月～9月 … 新庁舎移転と同時に運用を開始

《参考》 防災行政無線のデジタル整備

平成31～32年度 …… 福部、河原、用瀬、佐治地域

平成30年度6月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
福祉総合窓口業務等包括委託事業費	地域福祉課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
195,231	平成 30年 ~ 33 年度					195,231

【事業の目的】

現在は、国保・年金、介護、児童などの各業務は窓口が別であり、業務ごとに窓口業務委託を行っている。新庁舎での福祉総合窓口の構築に向け、これまで以上に業務間連携を図り、質の高い窓口サービスを効果的且つ安定的に推進していくため、部署を横断した形で包括的に窓口業務委託を行うもの。

【事業の内容】

福祉総合窓口業務等包括委託

○委託期間:平成31年4月～平成34年3月(3年間)

○委託場所:駅南庁舎及び新本庁舎

○委託内容:介護保険窓口業務、国民健康保険窓口業務、国民年金窓口業務、特別医療窓口業務、後期高齢者医療窓口業務、児童手当窓口業務、予防接種窓口業務及び福祉総合窓口業務

【これまでの関連する取組み】

H20年度～ 上記福祉窓口業務を順次委託

H27年度 「みんなでつくとっとり市庁舎の考え方」に福祉総合窓口の設置を明示

H28年度～ 新庁舎建設推進本部「市民サービス部会」で具体化を検討中

【今後の取組み】

平成30年10月 委託業者 選定

平成30年11月 委託契約 締結

平成31年4月 駅南庁舎で業務開始

平成31年秋 新本庁舎で業務開始

平成30年度6月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
城北保育園整備事業費	こども家庭課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
529,251	平成31年度	151,883		358,400		18,968

【事業の目的】

城北保育園の民営化に伴い事業者が実施する施設整備に対して補助金を交付する。

【事業の内容】

施設整備を行う運営事業者に対して、国の補助を活用し、施設整備費を助成。
 (城北保育園園舎整備 定員180人 一時預かり、子育て支援センター設置)

【これまでの関連する取組み】

平成30年5月 移管法人公募型プロポーザル実施

【今後の取組み】

スケジュール(見込み)	
平成30年12月	実施設計
平成31年3月～平成32年1月	建築工事
平成32年2月	検査・完成
平成32年度	民営化開始

平成30年度6月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
鳥取市まちづくり融資～リノベーション創業型～に対する利子補給金	経済・雇用戦略課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
鳥取市まちづくり融資～リノベーション創業型～に対する利子補給金として、残元金総額の年1.7%に相当する額	平成 31 年 ～ 44 年度					全額

<p>【事業の目的】</p> <p>①遊休不動産の解消 ②中心拠点と地域生活拠点の賑わいの創出 ③雇用機会の創出 など、地域の経済活性化や課題解決に資することを目的とする。</p>
<p>【事業の内容】</p> <p>空き店舗、空き家等の遊休不動産の施設改修等を行いながらリノベーションの手法を活用して新たな事業に取り組もうとする企業及び個人事業主に、必要な運転・設備資金を融資する金融機関に対し、利子補給を行う。</p> <p>【対象要件】 ①先駆性②独創性③市場性④採算性のある事業(新規創業又は第二創業) 【資金使途】 創業等に係る運転資金及び設備資金 【融資限度額】 3,500万円(運転、設備あわせの額 下限10万円 10万円単位) 【融資期間】 10年以内(1年以内の据置) 【融資利率】 0.5%/年(制度創設後に基準金利(現行2.3%)が変動した場合は、既存の県との協調融資に合わせて変更する。そこから0.1%は金融機関が負担、1.7%を本市が負担することで、表面金利をあわせて1.8%下げる。) 【返済・利払】 元金均等毎月返済</p>
<p>【これまでの関連する取組み】</p> <p>平成27年9月 鳥取商工会議所から鳥取市に「地方創生に係る提言書」が提出され、起業・創業応援基金の創設について提言される。 平成29年度 鳥取市と鳥取銀行との連携・協力に関する協定に基づき、新しい投融资制度を創設するための定期的な検討会を開催。</p>
<p>【今後の取組み】</p>

平成30年度6月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市出合いの森公園の管理運営費	林務水産課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
46,625	平成 30 年 ~ 35 年度					46,625

【事業の目的】

地方自治法第244条の2第3項、鳥取市出合いの森公園の設置及び管理に関する条例及び鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手続きに関する条例の規定に基づき指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫に基づいた鳥取市出合いの森公園の運営における質的向上と効率化を図る。
(市民に森林とのふれあいの場を提供し、自然観察、野外活動等を通じて森林に対する理解を深めるとともに、広く市民の保健休養及び森林レクリエーションの振興に資することを目的とする。)

【事業の内容】

指定管理者に以下の業務を委託する。
 ○施設、設備の維持管理に関する業務(施設の清掃、保安警備、保守管理等)
 ○鳥取市出合いの森公園の利用制限に関する業務(適正な管理に必要な利用者への措置命令)
 ○その他施設の管理運営に必要な業務(施設設備の利用指導及び利用者へのサービス提供並びに利用促進)
 ○鳥取市出合いの森公園を利用した、森林に対する理解を深めるための事業に関する業務(施設内でのイベント等を通じて森林に対する理解を深める。)

【これまでの関連する取組み】

平成18年度から指定管理者制度を導入。(鳥取県・鳥取市・指定管理者の3者協定)施設の維持管理、運営を委託し、管理者の自主事業を展開している。
 平成26年度 112,681人、平成27年度 108,102人、平成28年度 96,400人、平成29年度 108,870人の利用者に森林とふれあう場を提供した。

現指定管理者	株式会社谷尾樹楽園
前回債務負担限度額	平成26~30年度 42,040千円
指定管理料	41,514千円

【今後の取組み】

適正な施設管理を実施し、利用者の安全確保に努めるとともに、自主事業の展開による森林とのふれあいの場を提供する。

6月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

- 1.平成30年7月下旬頃、公募を実施。
- 2.指定管理者審査委員会を開催し、指定管理候補者の選定。
- 3.平成30年12月議会で指定管理者の指定議決
- 4.平成30年12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。
- 5.平成31年2月中に基本協定書の締結。
- 6.指定管理者交代の場合、3月末までに引継ぎ。
- 7.平成31年4月1日から管理開始

平成30年度6月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
西浜団地ストック総合改善事業工事費	建築住宅課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
80,559	平成31年度	40,075		40,400		84

<p>[事業の目的] 気高町西浜団地の老朽化に伴いストック改善を行い、高齢者などの安全や利便性にも配慮した住宅にリフォームすることにより、住環境の改善を図る。</p>
<p>[事業の内容] 本事業は、社会資本整備総合交付金に基づくストック総合改善事業であり、西浜団地の中層耐火構造3階建3棟36戸のうち53年棟12戸のリフォームを行う。</p>
<p>[これまでの関連する取組み] 平成29年度 53年棟改善工事実施設計</p>
<p>[今後の取組み] 平成30年度～平成31年度 53年棟改善工事(中層耐火3階建12戸→11戸)、外構工事等 平成31年度以降 54年棟改善工事(中層耐火3階建)、外構工事 56年棟改善工事(中層耐火3階建)、外構工事</p>

平成30年度6月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
大規模改造事業費(小学校)	教育総務課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
330,975	平成 30 年 ~ 31 年度	22,905		277,200		30,870

<p>【事業の目的】 小中学校の校舎・屋内運動場は、児童・生徒が一日の大半を過ごす場所であり、その安全性の確保については早急な対応を迫られているところである。 昭和45年に建設された久松小学校校舎は、老朽化が著しく、外壁、屋上防水等の改修が必要となっている。そのため、老朽化の著しい校舎の大規模改修を行い、教育環境の改善を図る。</p>
<p>【事業の内容】 【久松小学校大規模改造工事】 ・事業期間:平成29～31年度 教室棟 昭和45年築 鉄筋コンクリート造3階建 1,813㎡ 管理・教室棟 昭和45年築 鉄筋コンクリート造3階建 1,883㎡</p>
<p>【これまでの関連する取組み】 平成29年度 実施設計</p>
<p>【今後の取組み】 平成30、31年度(予定) 久松小学校大規模改修工事</p>

平成30年度6月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
小学校増改築事業費	教育総務課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
256,425	平成 30 年 ~ 31 年度	49,003		197,000		10,422

<p>【事業の目的】 生徒数の増による教室不足について、プレハブ校舎で対応していた修立小学校校舎について、校舎の増築を行うことにより、児童・教職員の安全な教育環境を確保するものである。</p>
<p>【事業の内容】 【修立小学校校舎増築事業】 ・対象建物 校舎 :S造り 地上2階 延べ面積750㎡程度 渡り廊下:S造り 地上1階 延べ面積50㎡程度 増築建築面積 420㎡程度 増築延床面積 800㎡程度</p>
<p>【これまでの関連する取組み】 平成29年度 実施設計 平成30年度 校舎増築工事</p>
<p>【今後の取組み】 平成30、31年度(予定) 修立小学校校舎増築工事</p>

平成30年度6月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
文化センター施設整備費	生涯学習・スポーツ課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
56,142	平成 30 年 ～ 31 年度				56,142	

【事業の目的】

鳥取市文化センター空調設備老朽化に伴う更新を行い、施設を適切な維持管理と利用者の環境向上を図る。更新において、全館空調から個別エアコンに切り替え整備することで、エネルギー消費の効率化を図るとともに、管内配管の更新を省略する事による低コスト化を図る。

【事業の内容】

工事期間中も施設を利用できるよう、2カ年に分けて事業を実施する。
 (平成30年度)1階2階部分施行及びキュービクルの改造 37,428千円
 (平成31年度)3階部分施行及び屋上冷却塔等全館空調用設備の撤去 56,142千円

【これまでの関連する取組み】

平成29年度:実施設計

【今後の取組み】

平成30年8月上旬(予定):工事入札
 平成30年8月上旬(予定):工事着手(平成31年7月完了予定(工期:契約締結から12ヶ月))

平成30年度6月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
市民体育館再整備事業費	生涯学習・スポーツ課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
11,016	平成30年～31年度					11,016

<p>【事業の目的】 市民体育館再整備を民間活力を導入する手法で実施し、事業者を公募するためのするためのアドバイザー業務を行い、公募に係る準備業務及び提案事業者の募集から事業契約締結まで、業務支援を受ける。</p>
<p>【事業の内容】 市民体育館再整備に係る事業者公募支援業務(アドバイザー業務) 平成30年度 民間サウンディングの実施及び実施方針・要求水準書(案)の作成 7,344千円 平成31年度 提案事業者の募集、提案審査、基本協定の締結及び契約締結(平成31年12月) 11,016千円</p>
<p>【これまでの関連する取組み】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 鳥取市民体育館再整備基本構想策定(平成29年6月) <ul style="list-style-type: none"> ・再整備のための基本コンセプト決定 ・現地建替えの方針を公表 2. 鳥取市民体育館再整備基本計画策定(平成30年4月) <ul style="list-style-type: none"> ・新たな市民体育館に求める基本的な施設内容、諸室構成・規模を公表 ・整備手法について民間活力を導入する方式を採用する事を決定 ・より自由度の高い提案を幅広く民間事業者に向けていくため、要求水準書の作成期間及び事業の公募期間を計画(案)スケジュールから延長(最大9か月)
<p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月:アドバイザー業務委託契約の締結 ・平成30年秋期:民間サウンディングの実施 ・平成31年3月:実施方針並びに要求水準書(案)の公表 ・平成31年4月:入札説明書公表(募集開始) ・平成31年12月:議会において契約議決

